

富山県人口ビジョン

(素案)

平成 27 年 8 月

富山県

目次

はじめに	1
I. 人口の現状分析	2
1. 人口動向分析	2
2. 将来人口推計	20
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	24
II. 人口の将来展望	29
1. 将来人口を展望する上での調査・分析	29
2. 富山県の将来人口の展望	32
3. 目指すべき方向	37

はじめに

平成 26 年 11 月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」では、都道府県は「総合戦略」とともに「人口ビジョン」を策定することとされています。

「富山県人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の考え方を勘案しつつ、過去の人口動向分析や将来人口推計においては、国から提供された「地域経済分析システム（RESAS）」などのデータを十分活用し、この人口ビジョンを踏まえて策定することとなる「とやまの未来創生戦略」がより実効性のある戦略となるよう、人口減少克服に向けた課題を整理し、的確な人口の将来展望を提示するものとして策定します。

I. 人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1) 富山県の総人口の推移

① 総人口の推移

全国の人口は、2008年（H20）の128,084千人をピークに減少に転じている。

富山県の人口は、1998年（H10）の1,126千人をピークに減少傾向にあり、国よりも10年余り早く人口減少が始まっている。

2014年（H26）の富山県の人口（1,066千人）が全国人口（127,083千人）に占める割合は約0.8%となっている。

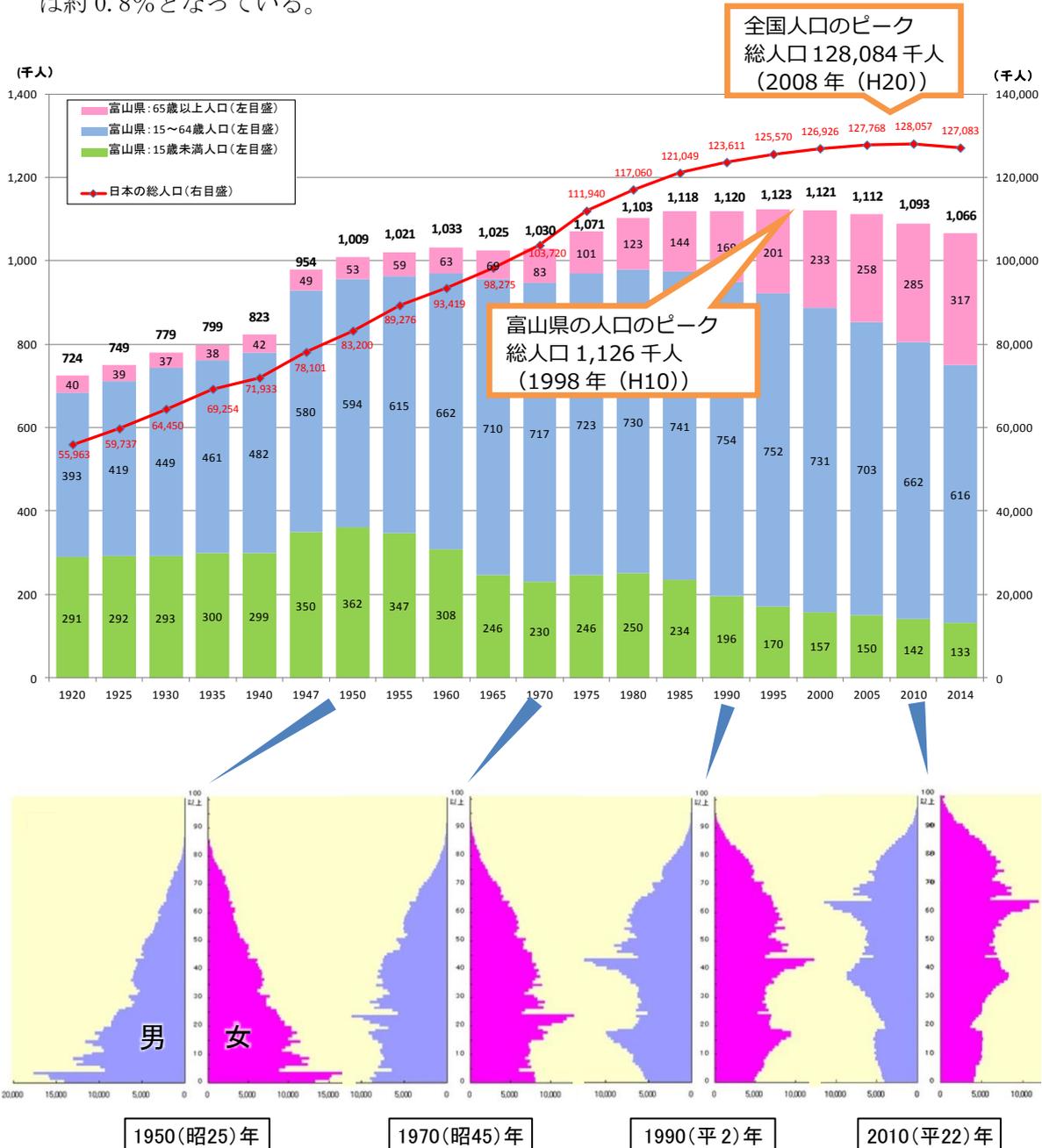


図 I-1 総人口の推移

※総務省統計局「人口推計」、富山県「人口移動調査」

② 北陸3県の人口推移

北陸3県（富山県、石川県、福井県）の人口推移を見ると、各県とも1940年代と1970年代に急速な人口増加がみられた後、1990年代後半をピークに減少傾向にある。

各県の1920年（T9）から2014年（H26）までの人口増加数を見ると、本県が約34万人、石川県が41万人、福井県は19万人となっている。

本県の人口は、1930年（S5）以降、石川県の人口を上回って推移していたが、1980年（S55）以降は石川県の人口が本県の人口を上回り、以降、本県と石川県の人口の差は拡大している。

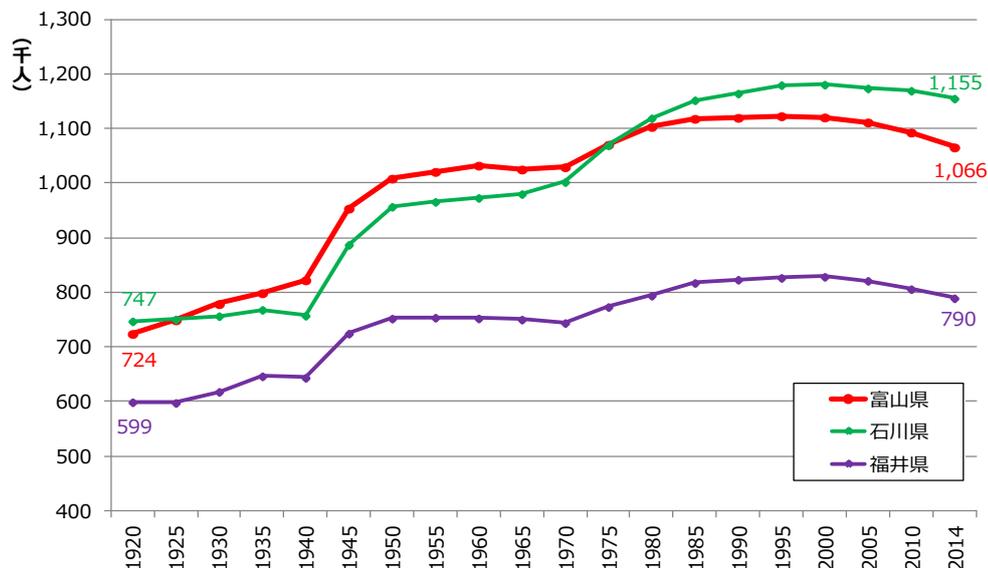


図 I-2 北陸3県の人口推移 (実数) ※総務省統計局「国勢調査」

(2) 県内3地域別・市町村別の人口推移

県内3地域別にみると、新川地域は1985年（S60）、富山地域は2004年（H16）、県西部地域は1986年（S61）をピークに減少傾向となっている。

① 地域別人口の推移

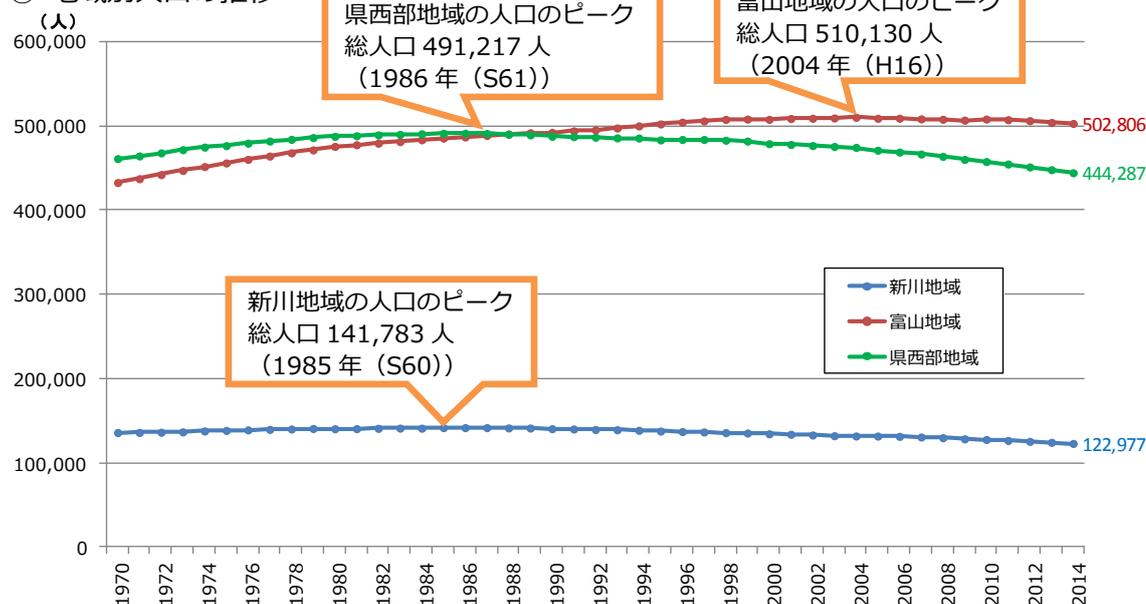


図 I-3 地域別人口の推移 ※総務省統計局「国勢調査」、富山県「人口移動調査」

② 各市町村別人口推移

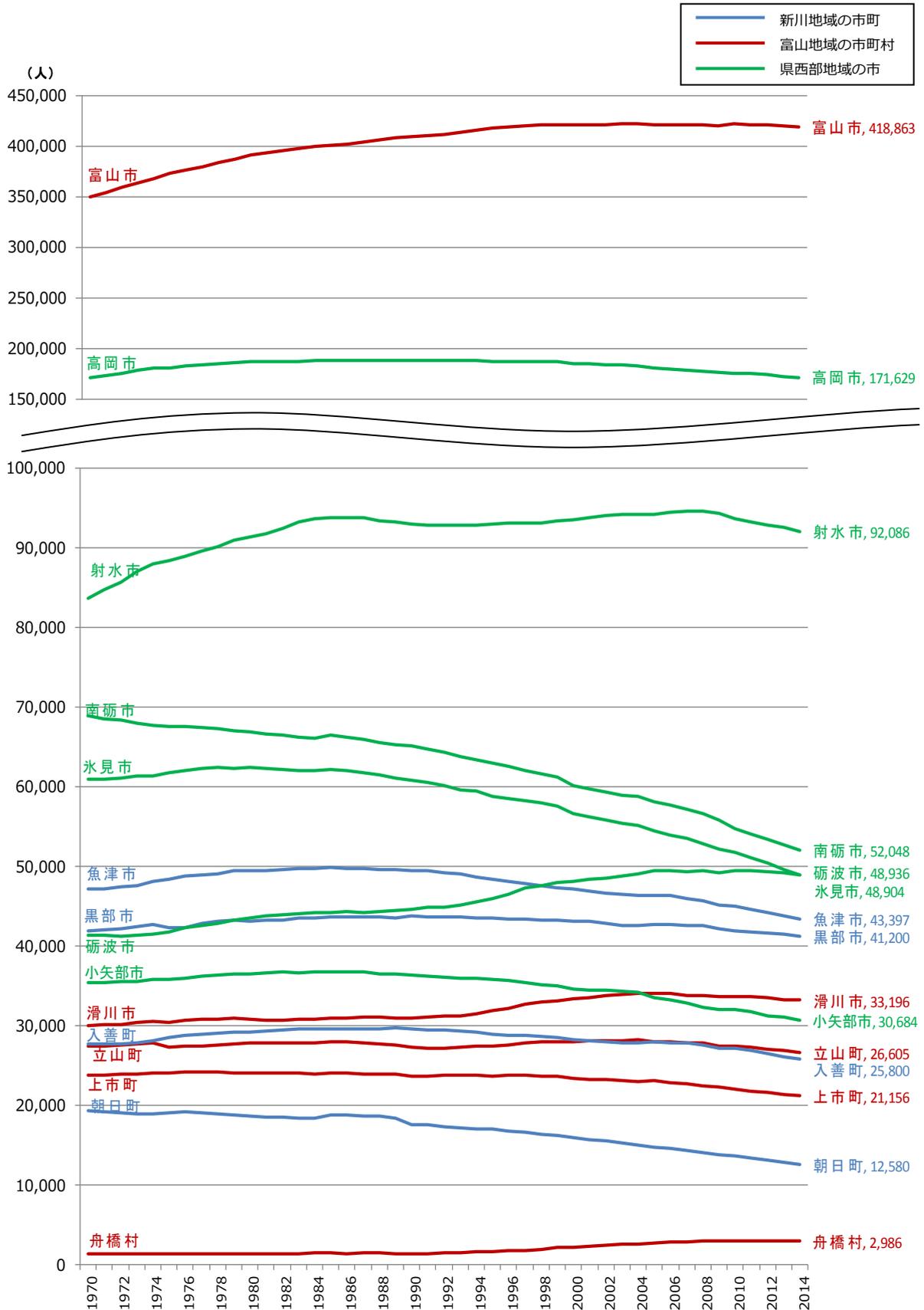


図 I -4 県内市町別人口推移

※総務省統計局「国勢調査」、富山県「人口移動調査」

(3) 富山県の人口構造

富山県の年齢別の人口構成を示す人口ピラミッドは、全国の人口ピラミッドとほぼ同様の形であるが、10代後半から20代前半の割合が男女とも少なくなっている。

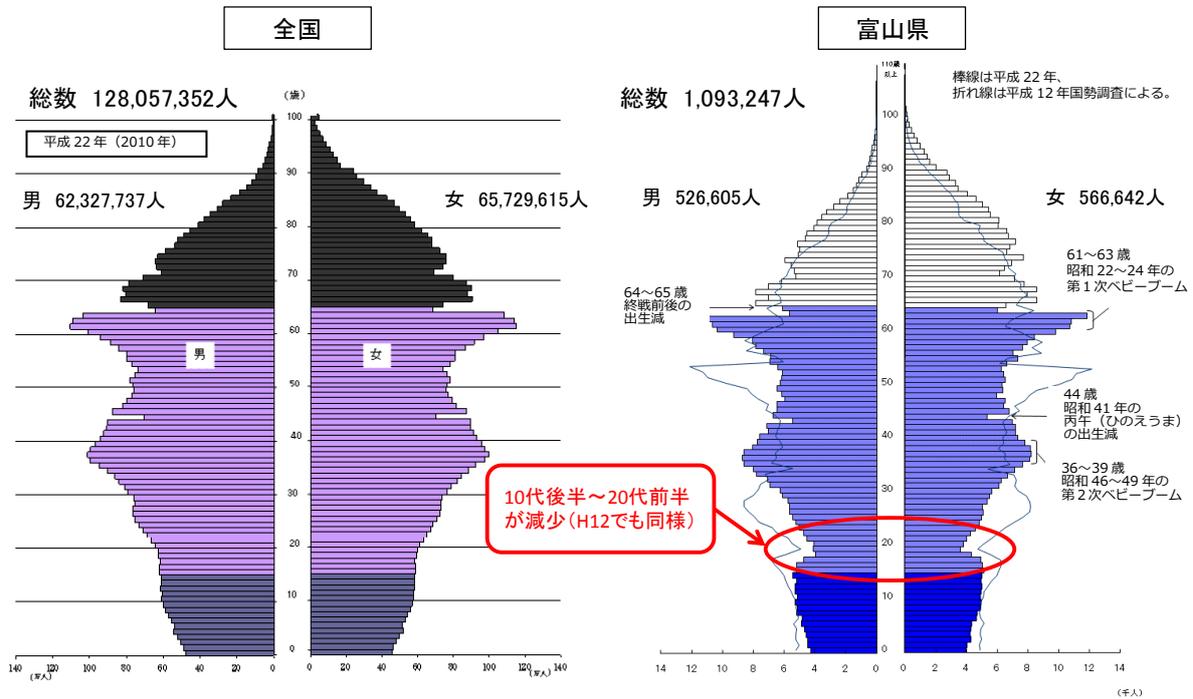


図 I-5 全国及び富山県の人口構造 ※総務省「国勢調査報告（平成 22 年 10 月 1 日）」

(4) 富山県の年齢 3 区分別人口の推移

① 年齢 3 区分別人口の推移

全国、富山県ともに、15 歳未満人口（以下「年少人口」という）割合は減少し、65 歳以上人口（以下「老年人口」という）割合は上昇傾向にある。

各区分別人口の実数の推移を見ると、15～64 歳人口（以下「生産年齢人口」という）、年少人口が減少しており、特に生産年齢人口は 1990 年代から急速に減少している。

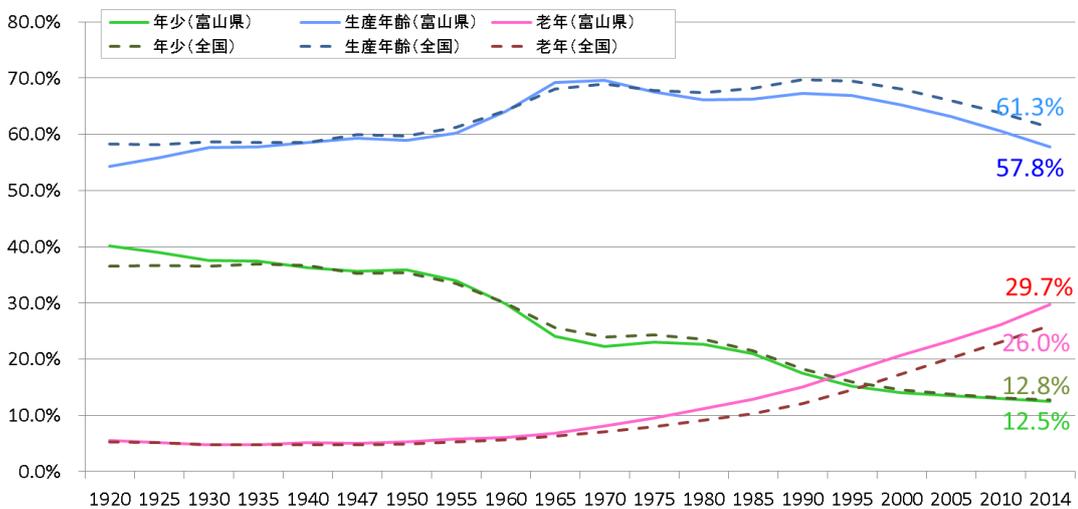


図 I-6 年齢 3 区分別人口の推移（割合）

※総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

② 老年従属人口指数の推移

老年人口の増加、生産年齢人口の減少により、老年従属人口指数（老年人口／生産年齢人口）は上昇傾向が続いている。

2014年（H26）の老年従属人口指数は51.4（現役世代100人で高齢者51人を支える）であり、1990年（H2）と比較して倍以上の水準となっている。

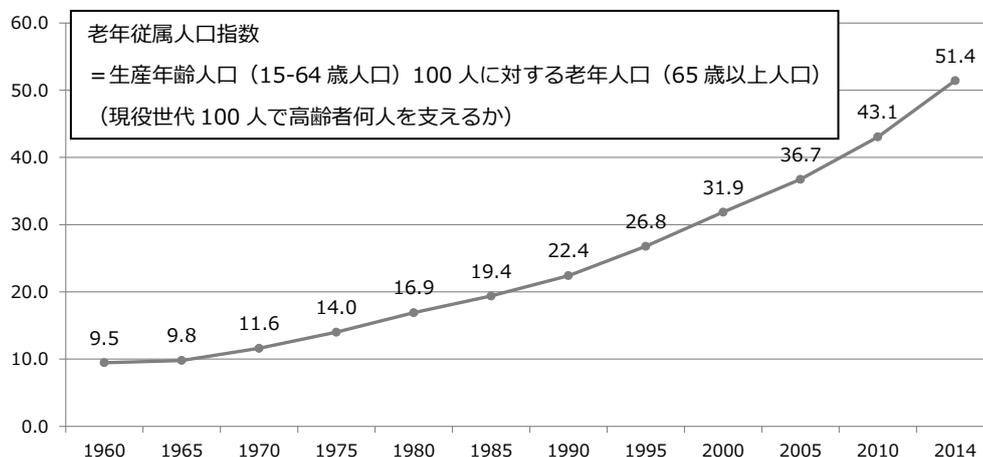


図 I-7 老年従属人口指数の推移

※総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

(5) 富山県の人口動態

① 自然増減と社会増減の推移

1993年（H5）～1997年（H9）まで転入超過による社会増で人口が増加傾向にあったが、1998年（H10）に転出超過（社会減）となり、以降は人口減少傾向にある。

2003年（H15）以降は、自然増減数（出生者数－死亡者数）が連続してマイナスとなり、人口減少に歯止めがかからない状態が続いている。

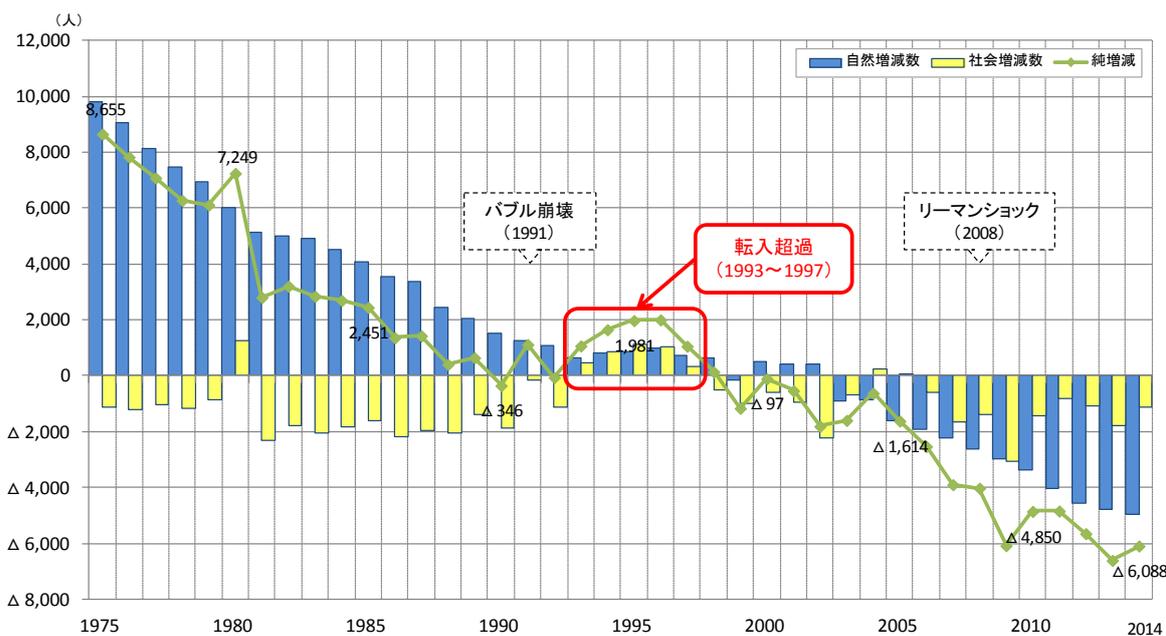


図 I-8 人口動態の推移

※富山県「人口移動調査」

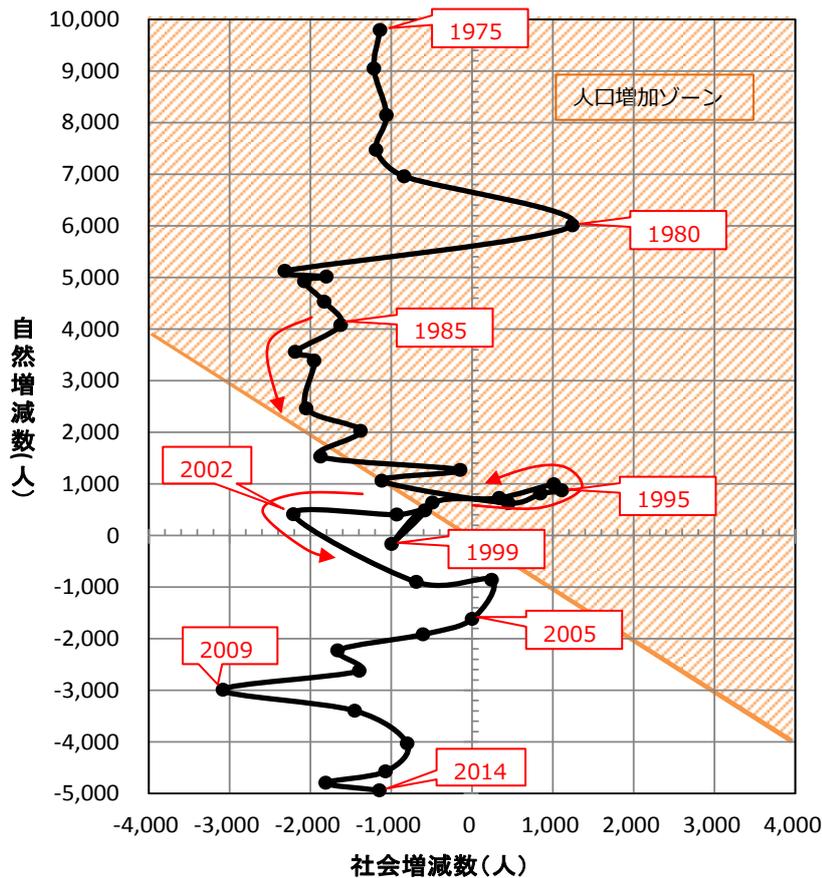


図 I -9 自然増減数と社会増減数の推移 ※富山県「人口移動調査」

② 社会移動の全国比較

本県の社会移動数（転入数、転出数）は、他県と比べて低い状況にある。

2014年（H26）の移動率は、転入が1.12%、転出が1.23%であり、転入は全国で北海道、新潟県、福井県に次いで4番目に低い値、転出は北海道、新潟県に次いで3番目に低い値となっている。

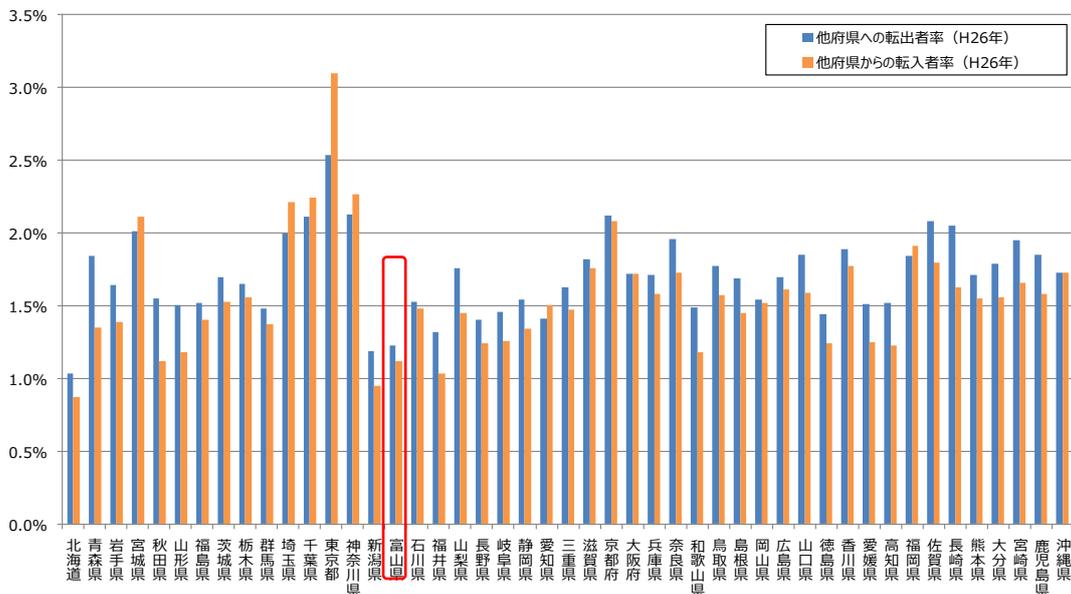


図 I -10 転出入者率の全国比較 ※総務省統計局「住民基本台帳移動報告（平成26年）」

③ 富山県の出生数、出生率の推移

本県の出生数は第2次ベビーブームの1972年（S47）の18,975人をピークに減少傾向にあり、2001年（H13）に1万人を割り込み、2011年（H23）に8千人を割り込み、少子化傾向が続いている。

本県の合計特殊出生率は、全国とほぼ同じ傾向で推移している。

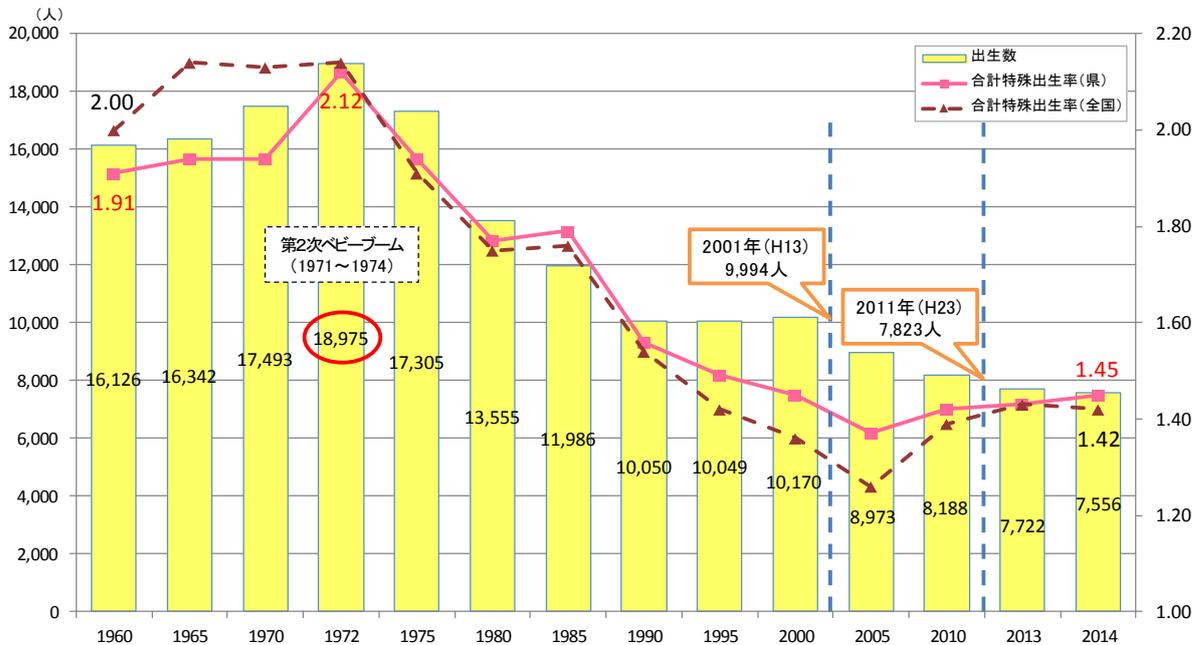


図 I -11 全国及び富山県の出生数と合計特殊出生率の推移 ※厚生労働省「人口動態調査」

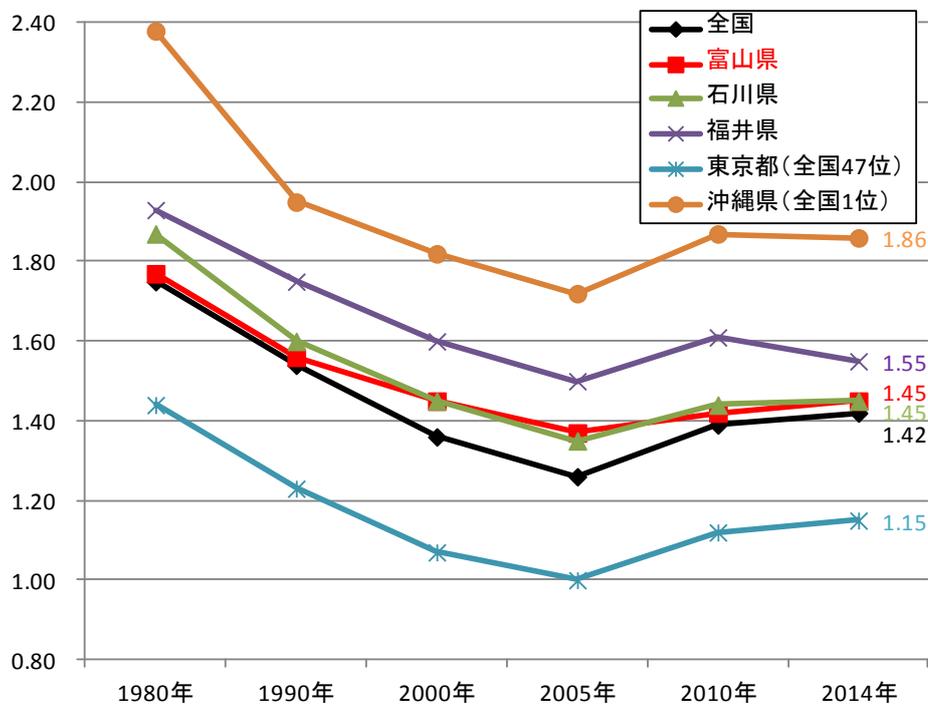


図 I -12 北陸3県等の合計特殊出生率の推移 ※厚生労働省「人口動態調査」

④ 富山県の婚姻の現状

本県の生涯未婚率は、特に男性で1990年(H2)から大幅に上昇しており、2010年(H22)では17.5%と、約6人に一人(全国は5人に一人)は結婚経験がない。

本県の平均初婚年齢は、2014年(H26)には男性31.0歳、女性29.2歳と、男女ともに上昇傾向にある。

日本では「嫡出でない子の出生割合」が2%程度と低いことを考慮すると、未婚化は結婚している女性の数の減少に、また晩婚化は出産年齢の上昇につながり、いずれも産み育てる子供の数に影響をもたらすものといえる。

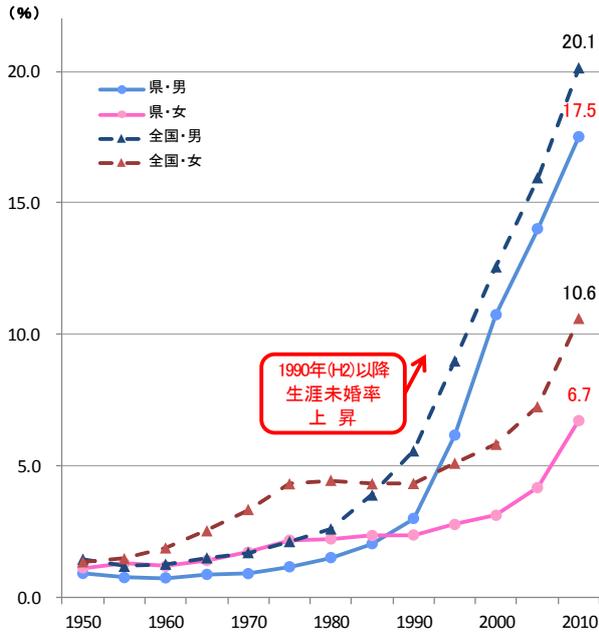


図 I -13 男女別生涯未婚率の推移(富山県、全国)
(50歳時点で一度も結婚をしたことがない人の割合)

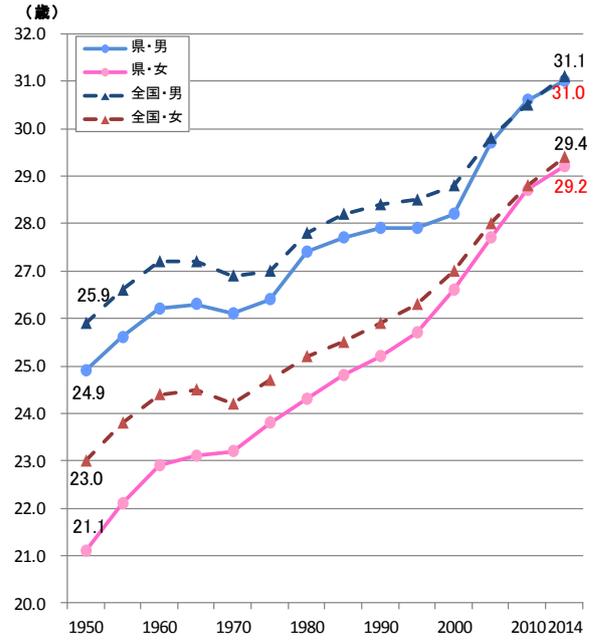


図 I -14 男女別平均初婚年齢の推移
(富山県、全国)

※総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

⑤ 富山県の死亡数、死亡率の推移

本県の死亡数、死亡率は、ここ10年間概ね増加傾向にあり、2005年（H17）と比較して、死亡数は1,700人増加、死亡率は2.1ポイント上昇している。

本県の平均寿命（0歳平均余命）は男性79.7歳、女性86.75歳で、全国平均よりもやや高い数値となっている。

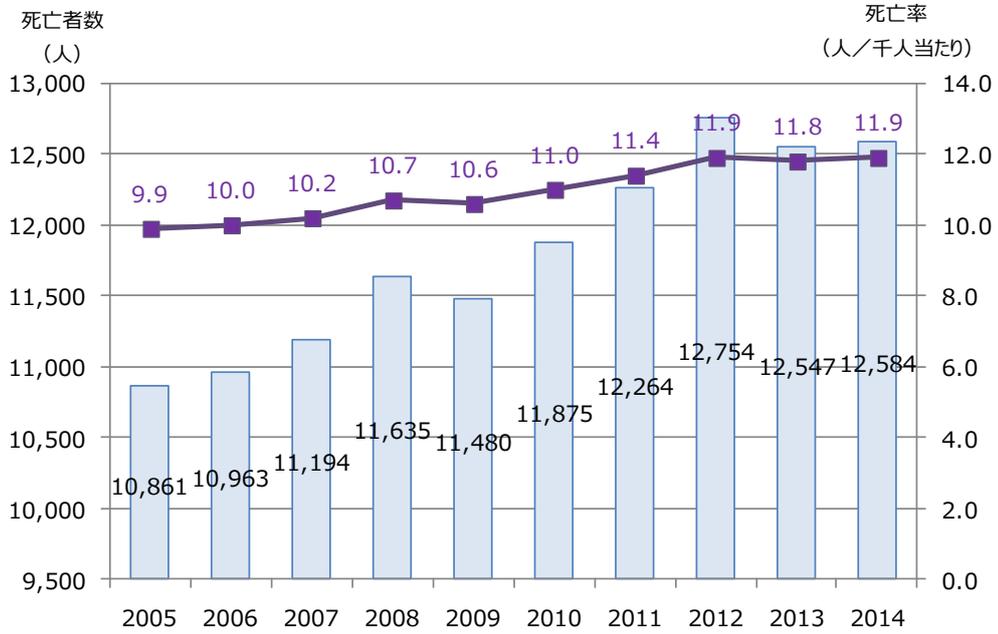


図 I -15 富山県の死亡数と死亡率 ※厚生労働省「人口動態調査」

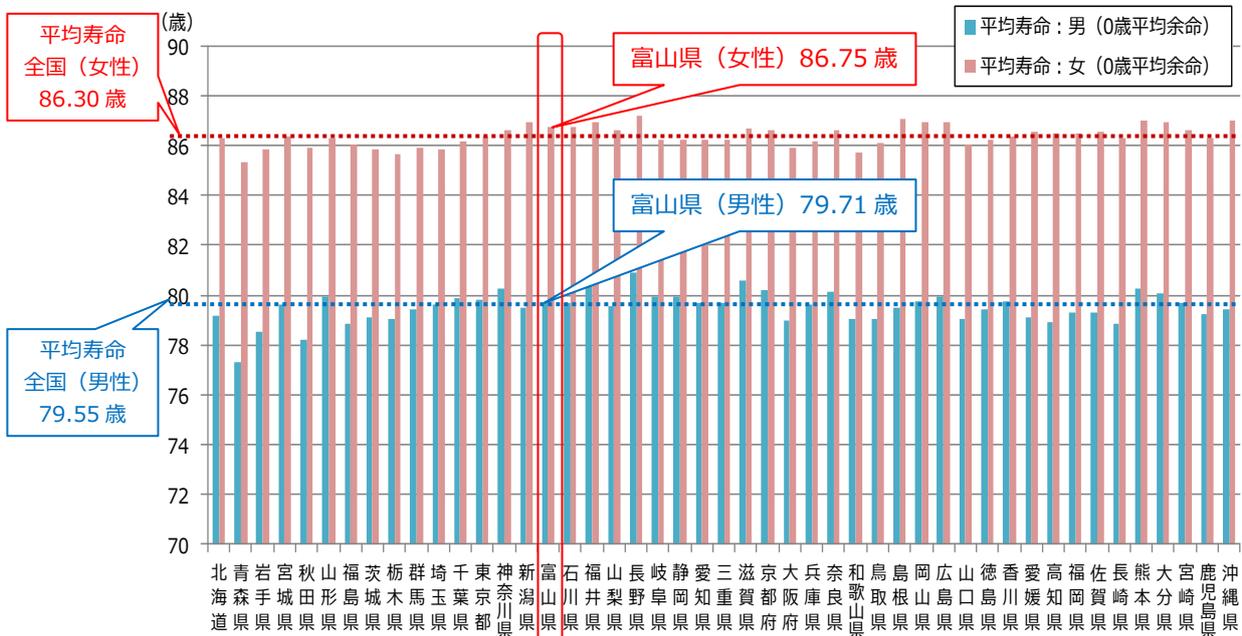


図 I -16 全国の平均寿命（0歳平均余命）：平成22年

※厚生労働省「平成22年都道府県生命表」

(6) 富山県と他都道府県との人口移動

① 都道府県別の転出入

2014年（H26）に本県からの転出超過数が最も多いのは、東京都（△568）で、次いで愛知県（△216）、大阪府（△212）、石川県（△210）、神奈川県（△159）の順となっている。



図 I - 17 都道府県別転出入超過数の推移 ※富山県「人口移動調査」

② 年齢別の他都道府県への人口移動（年齢別）

本県では「15-19歳」「20-24歳」で転出超過が続いており、特に「20-24歳」女性の転出超過数が大きい。「25-29歳」についても、2005年（H17）頃まで転入超過だったが、以降は転出超過が続いている。

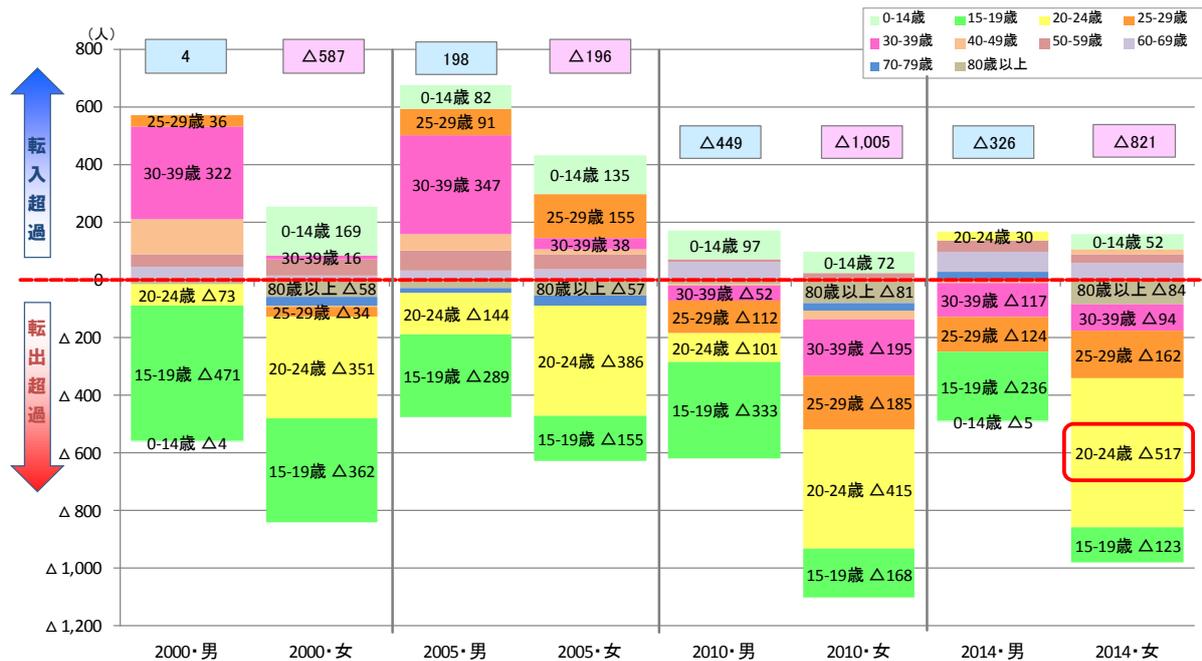


図 I - 18 男女別・年齢別転出入超過数の推移 ※富山県「人口移動調査」

③ 直近年次の年齢別・エリア別の人口移動

2013年（H25）の住民基本台帳人口移動報告によると、富山県では、「15-19歳」「20-24歳」の「東京圏」への転出超過が顕著となっており、「15-19歳」は男女ともに100人以上の転出超過、「20-24歳」では300人以上の転出超過となっている。

また、男性の場合、「15-19歳」の石川県への転出超過、女性の場合、「15-19歳」「20-24歳」の「関西圏」への転出超過も目立っている。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中京圏：岐阜県、愛知県、三重県
 関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

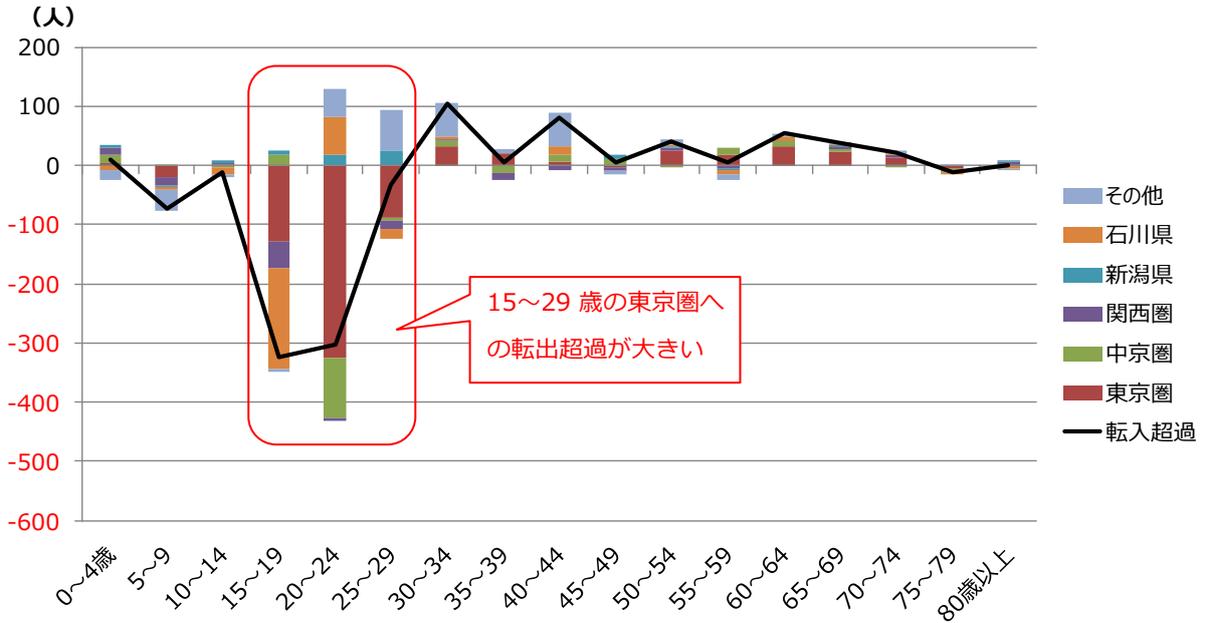


図 I-19 男性：2013年の年齢別・エリア別の人口移動

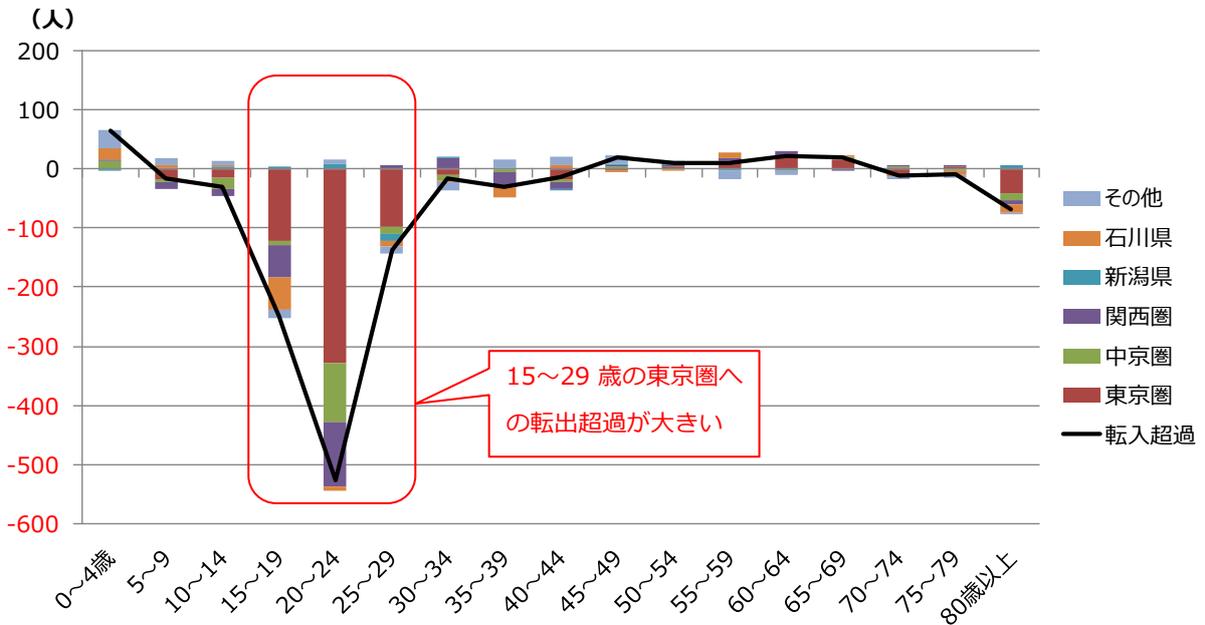


図 I-20 女性：2013年の年齢別・エリア別の人口移動

※総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

④ 20歳代の転入超過・転出超過の上位地域（2014年）

地域経済分析システム「RESAS」を用いて、2014年(H26)の20歳代の転入超過、転出超過の内訳や転出入先を見ると、転入超過は新潟県、福井県が最も多く、この2県で転入超過全体の4割を占めている。転出超過は、東京都が最も多く、全体の4割を占めている。

地域経済分析システム「RESAS」画面を転載

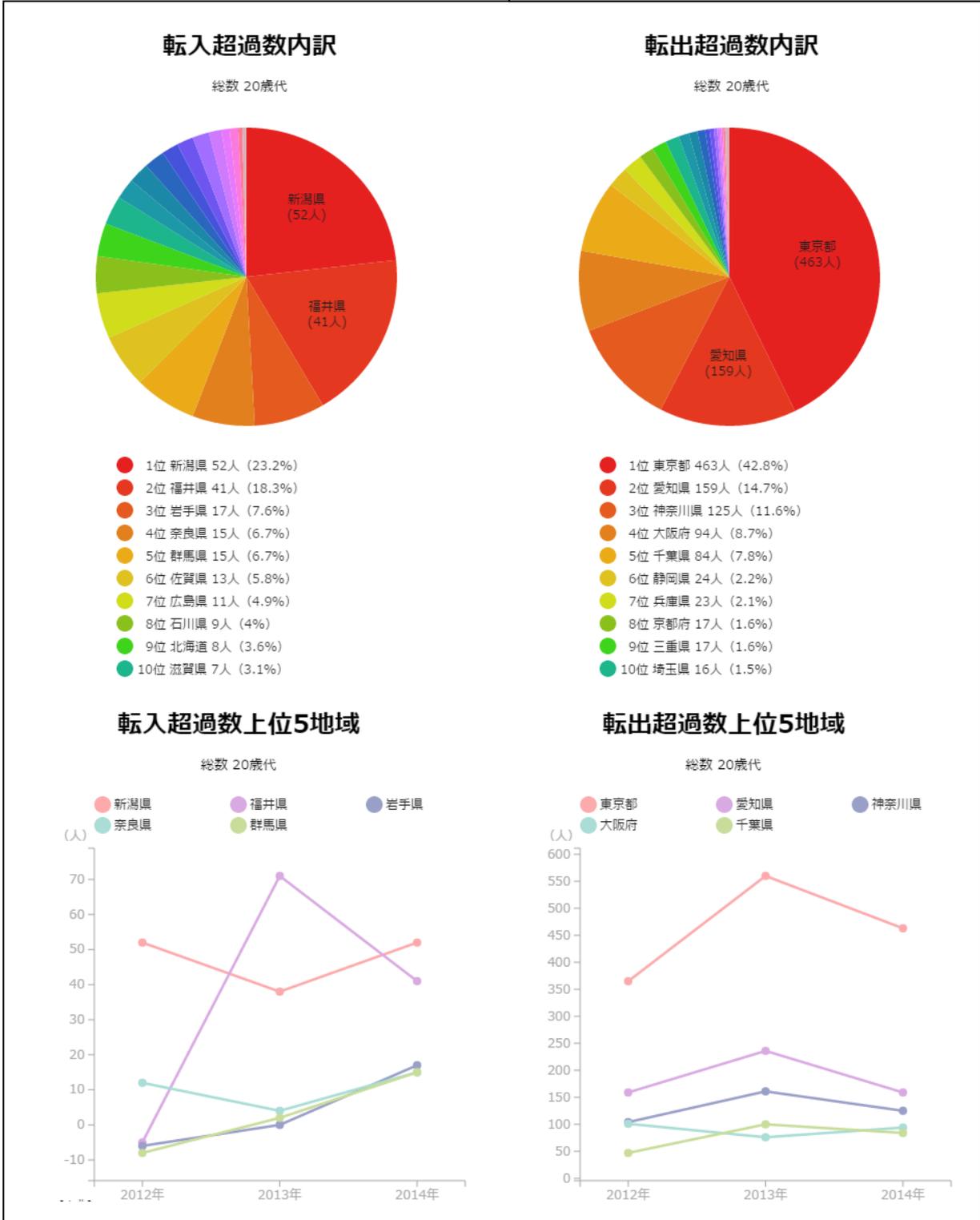


図 I -21 20歳代の転入超過、転出超過の上位地域 ※総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤ 年齢階層別の社会増減の推移

「1980年から1985年」以降の年齢別社会増減数の長期的動向を見ると、10代、70代の転出超過、20代の転入超過が目立つといった傾向はほぼ同じであるが、10代、70代の転出超過数、20代の転入超過数は減少傾向にある。

また、若者層の同一コーホートの人口推移を見ると、1985年以降、10-14歳から15-19歳にかけて大きく減少し、15-19歳から20-24歳にかけて微減、20-24歳から25-29歳にかけて微増の傾向となっているが、2000年の10-14歳の層は、15-19歳から20-24歳にかけての減少の傾きがやや強くなっている。

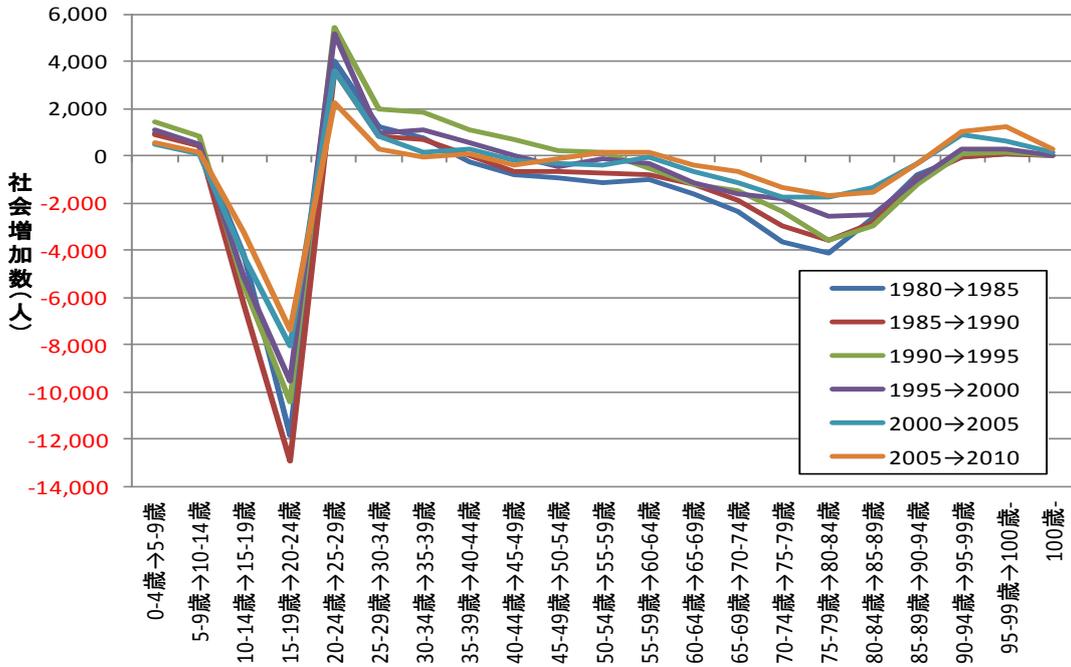


図 I -22 年齢別社会増減数

※総務省統計局「国勢調査」

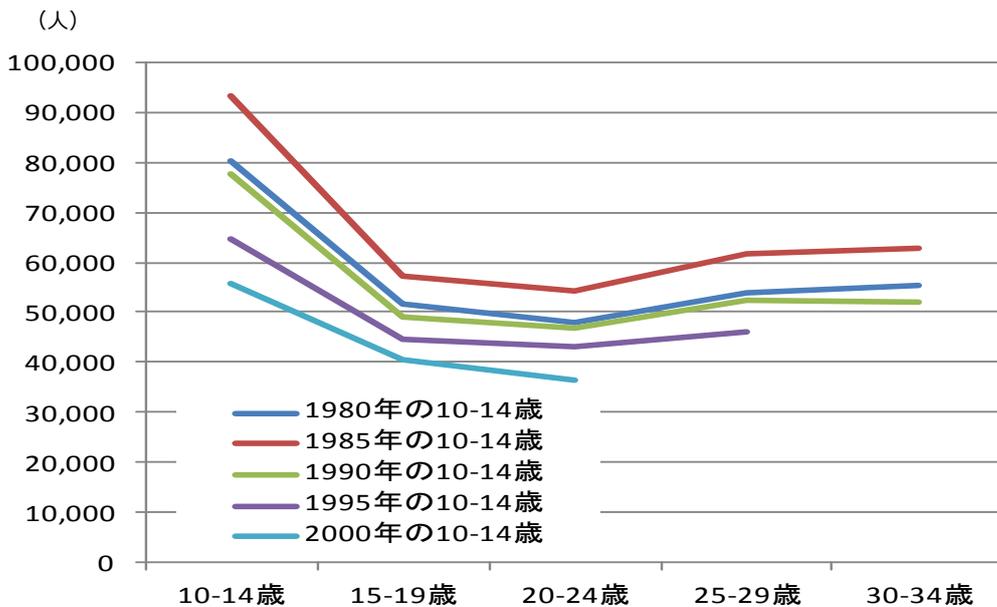


図 I -23 若年層の同一コーホートの推移

※総務省統計局「国勢調査」

⑥ 富山県の高校卒業生の進路先

2015年(H27)3月の県内高等学校卒業生9,365人のうち大学等進学者数は4,870人、大学等進学率は52.0%で、全国第19位となっている。就職者数(就職者と就職進学者の合計)は2,081人で、就職率は22.2%、うち県内就職割合は94.2%で全国第2位となっている。(卒業者に占める進学者と就職者の合計の割合:98.5%・全国第1位)

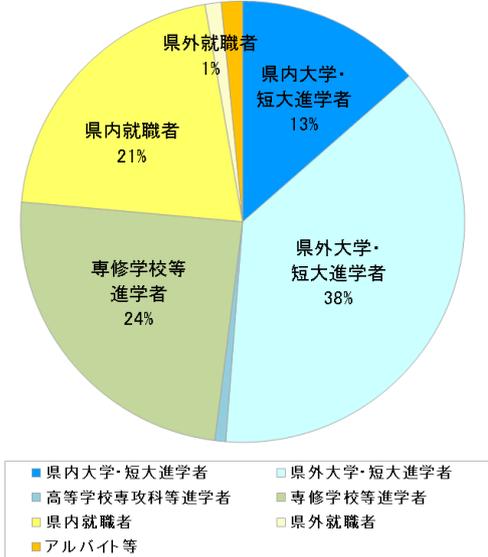


図 I -24 県内高校生の進路状況別割合 (2015.3月卒業生)

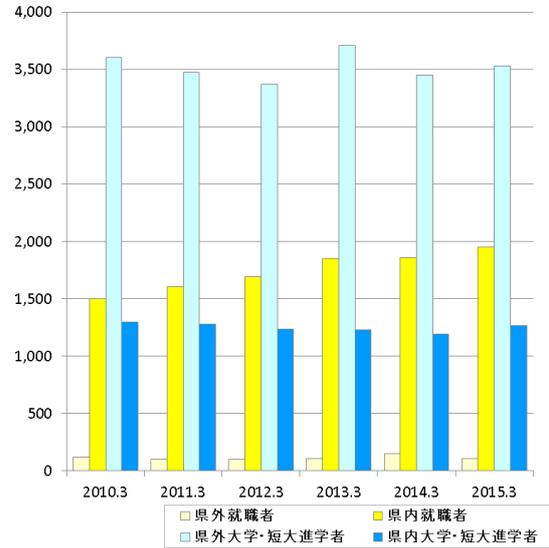


図 I -25 県内高校生の大学・短大進学者数、就職者数の推移

※富山県「県内高等学校卒業生進路状況調査」より作成

⑦ 県内大学等卒業生の就職状況、Uターン就職率

大学卒業生のUターン就職率は、2009年(H21)に大きく上昇し、以降57%前後で推移している。

また本県内の大学等卒業生の就職状況を見ると、県内就職率は65%程度で推移しており、県内出身者の県内就職の割合は高いが、県外出身者の県内就職の割合は低い。

大学等卒業生の県外への就職は、20歳代の転出超過の大きな要因であることから、県内就職率の上昇は本県の社会動態の均衡にあたり大きな課題であるといえる。

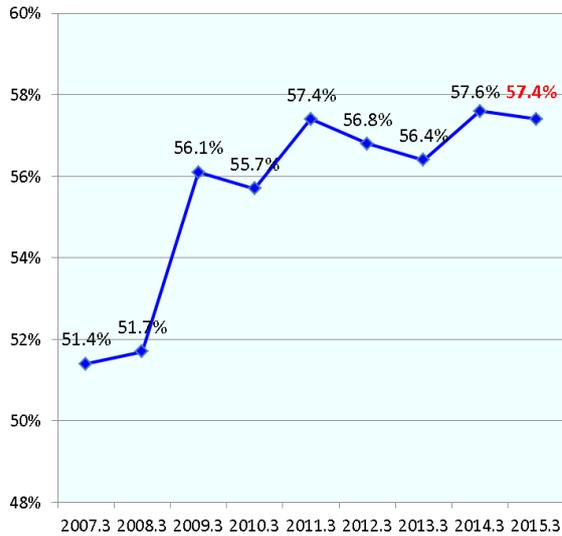


図 I -26 大学卒業生のUターン就職率

※富山県労働雇用課調べ

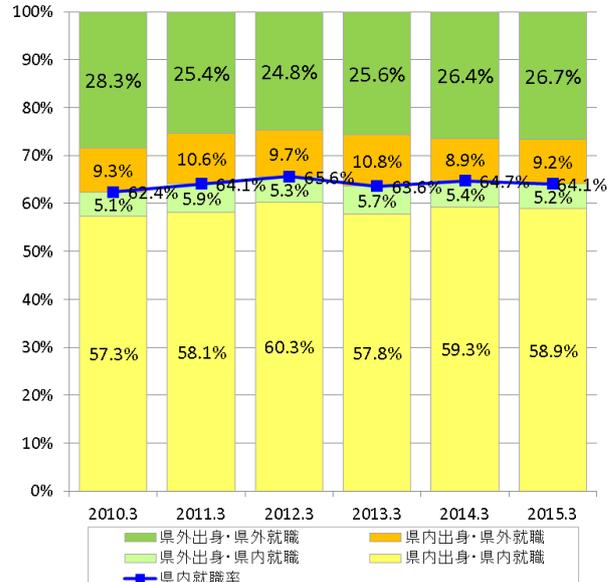


図 I -27 県内大学等卒業生の就職状況

⑧ 富山県への定住者の状況

県外から本県への定住者は年々増加しており、2008年（H20）から2014年（H26）までの累計で2,000人を超えている。

こうした県外からの移住世帯の世帯主世代を見ると、徐々に若者世代、現役世代の割合が上昇し、50代、60代のいわゆるシニア世代の割合は低下してきている。

若者世代、現役世代の定住先として選ばれることは、社会動態の均衡を図っていく上でも効果的であることに加え、こうした世代が本県に定住して家族を形成していくことは自然動態にも一定の影響をもたらすものといえる。

若者世代に向けた就職機会の確保、結婚・出産・子育てに係るサポート環境の充実とあわせて、引き続き定住者の拡大に努めていくことが求められる。

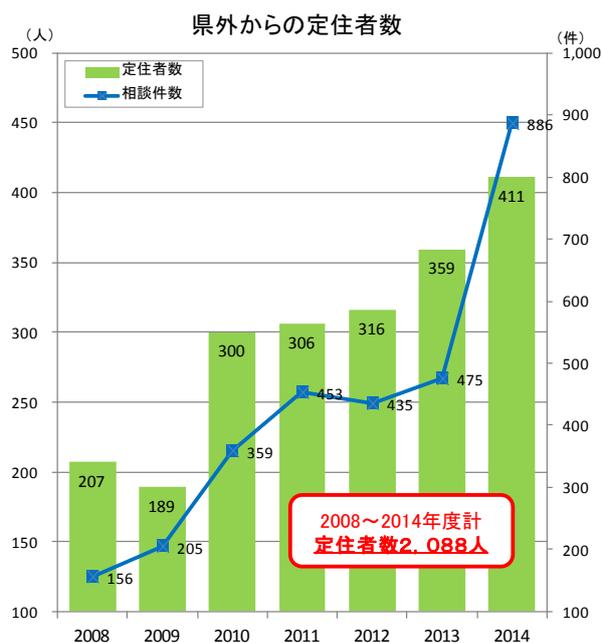


図 I -28 県外からの定住者数

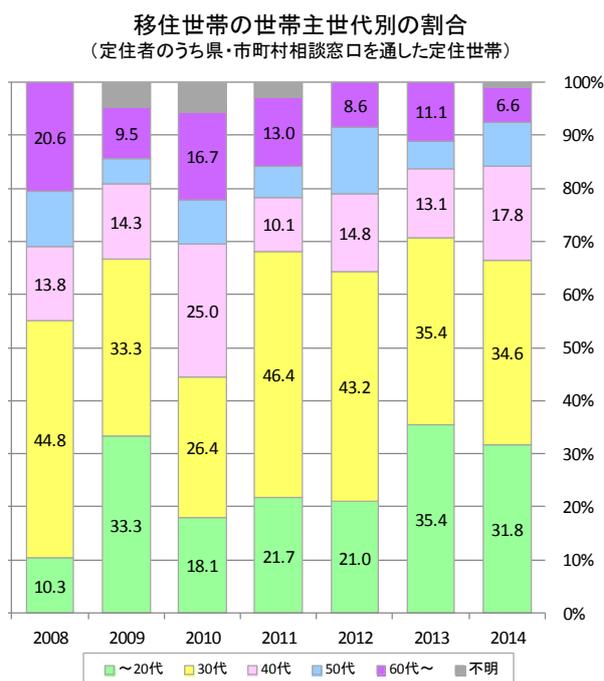


図 I -29 移住世帯の世帯主世代別の割合

(定住者のうち県・市町村相談窓口を通じた定住世帯)

※富山県地域振興課調べ（市町村の定住相談窓口から情報収集）

(7) 富山県内市町村の人口移動状況

平成 26 年（H25.10.1～H26.9.30）の人口移動について、市町村別にみると、富山市、舟橋村が転入超過で、その他の市町村はいずれも転出超過となっている。

このうち富山市は県内、県外ともに転入超過、高岡市、滑川市、小矢部市、舟橋村は県内が転入超過で 県外が転出超過、砺波市は県内が転出超過で 県外は転入超過、その他の市町村は県内、県外とも転出超過となっている。

なお、富山市、高岡市、黒部市、小矢部市、南砺市は、転出者総数に占める県外転出者の割合が 5 割を越えており、富山市は 7 割を超えている。

富山県においては、富山市が県内の人口ダムとして県内からの転入の受け皿となっており、高岡市は、地域の人口ダムとして周辺市町からの転入の受け皿となっている一方、それを上回る県外への転出超過となっている。

表 I-1 富山県内市町村の人口移動状況

	総数			県内			県外			転入総数に占める県外割合	転出総数に占める県外割合
	転入数	転出数	転入超過	転入数	転出数	転入超過	転入数	転出数	転入超過		
富山市	11,348	10,750	598	3,231	2,742	489	8,117	8,008	109	71.5%	74.5%
高岡市	4,311	4,625	-314	2,003	1,872	131	2,308	2,753	-445	53.5%	59.5%
魚津市	1,277	1,385	-108	610	700	-90	667	685	-18	52.2%	49.5%
氷見市	757	1,067	-310	370	544	-174	387	523	-136	51.1%	49.0%
滑川市	1,026	1,040	-14	627	608	19	399	432	-33	38.9%	41.5%
黒部市	1,215	1,328	-113	585	592	-7	630	736	-106	51.9%	55.4%
砺波市	1,487	1,581	-94	673	820	-147	814	761	53	54.7%	48.1%
小矢部市	620	681	-61	336	314	22	284	367	-83	45.8%	53.9%
南砺市	1,012	1,241	-229	463	546	-83	549	695	-146	54.2%	56.0%
射水市	2,408	2,597	-189	1,339	1,374	-35	1,069	1,223	-154	44.4%	47.1%
舟橋村	125	116	9	114	79	35	11	37	-26	8.8%	31.9%
上市町	494	525	-31	302	311	-9	192	214	-22	38.9%	40.8%
立山町	582	629	-47	423	426	-3	159	203	-44	27.3%	32.3%
入善町	509	634	-125	278	332	-54	231	302	-71	45.4%	47.6%
朝日町	227	346	-119	105	199	-94	122	147	-25	53.7%	42.5%
新川地域	3,228	3,693	-465	1,578	1,823	-245	1,650	1,870	-220	51.1%	50.6%
富山地域	13,575	13,060	515	4,697	4,166	531	8,878	8,894	-16	65.4%	68.1%
県西部地域	10,595	11,792	-1,197	5,184	5,470	-286	5,411	6,322	-911	51.1%	53.6%
富山県計	27,398	28,545	-1,147	11,459	11,459	0	15,939	17,086	-1,147		

※富山県「平成 26 年人口移動調査（H25.10.1～H26.9.30）」

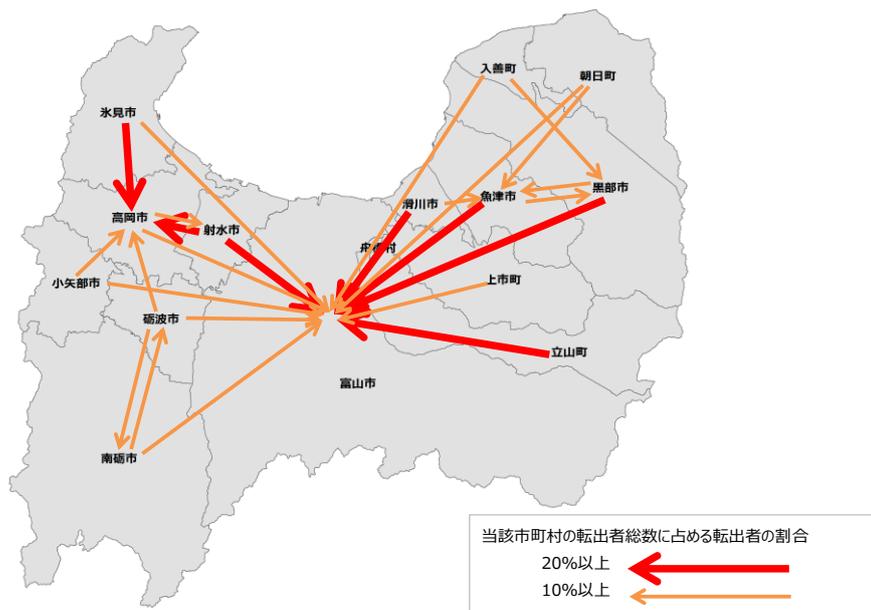


図 I-30 富山県内の人口移動（主要転出先）

※富山県「平成 26 年人口移動調査（H25.10.1～H26.9.30）」

(8) 富山県の産業別の就業状況や雇用状況

① 富山県の産業別人口構造

本県で最も就業者数が多い産業は、第3次産業で全体の6割を占めている。全国と比較すると第2次産業の占める割合が高く、第2次産業の構成比の全国順位は本県が1位となっている。

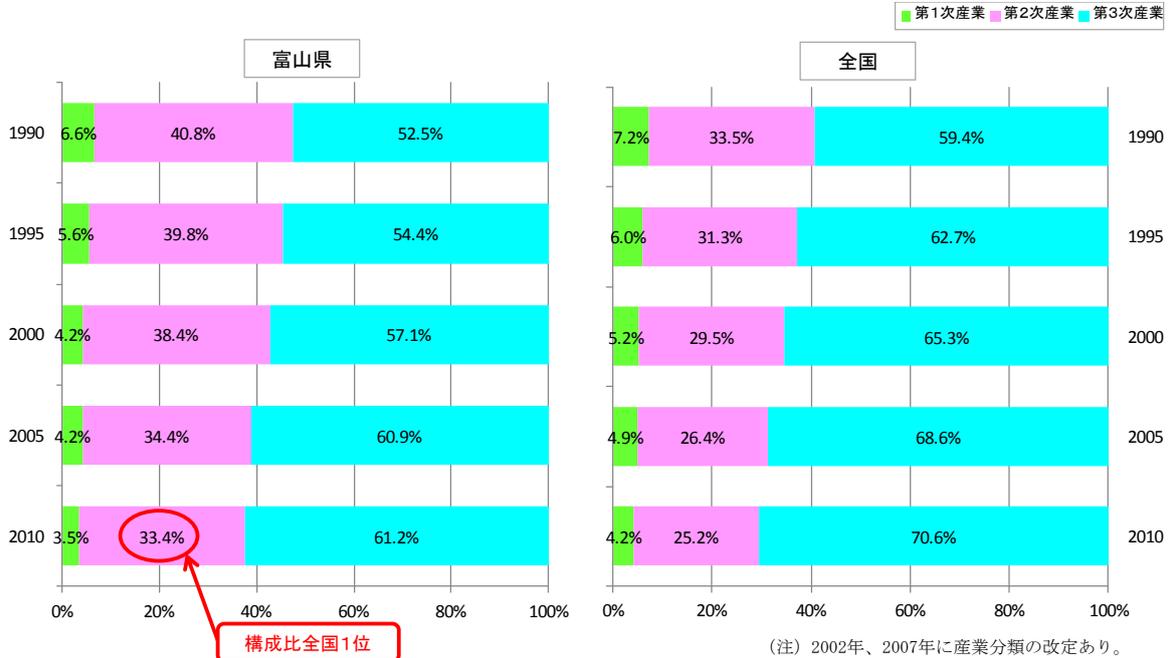


図 I-31 産業別人口割合の年次推移 ※総務省「国勢調査」

② 富山県の産業大分類別従業者数の構成比

従業者数では、「製造業」、「卸売業・小売業」、「医療、福祉」の順となっている。特に「医療、福祉」では女性が占める割合が大きい。

従業者数では、全国と比較すると「製造業」や「建設業」の割合が比較的大きく、「卸売業・小売業」の割合が比較的小さい。

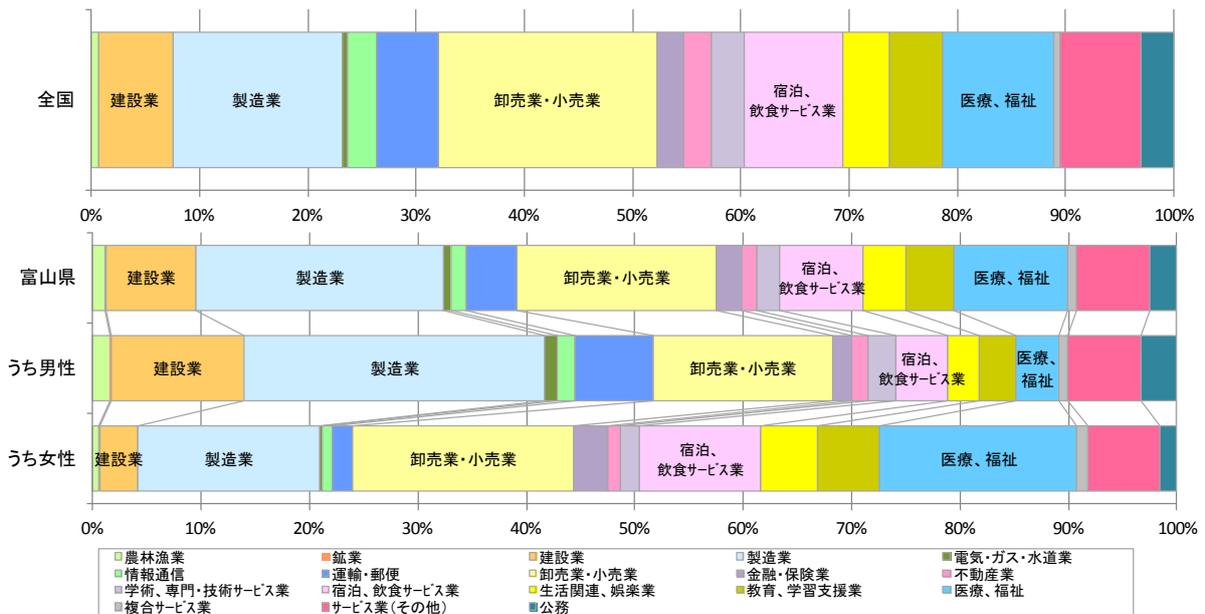


図 I-32 2009年 (H21) 従業者数の構成比 (全国、富山県) ※総務省「経済センサス基礎調査」

③ 富山県の正規・非正規雇用者数の推移

パート・アルバイトや派遣社員等の非正規雇用者は増加傾向にある。

雇用者（役員等を除く）に占める正規雇用者の割合は、2012年（H24）は67.1%（全国61.8%）で全国2位、うち男性の正規雇用者は80.4%で全国7位、女性の正規雇用者は51.9%で全国1位となっている。

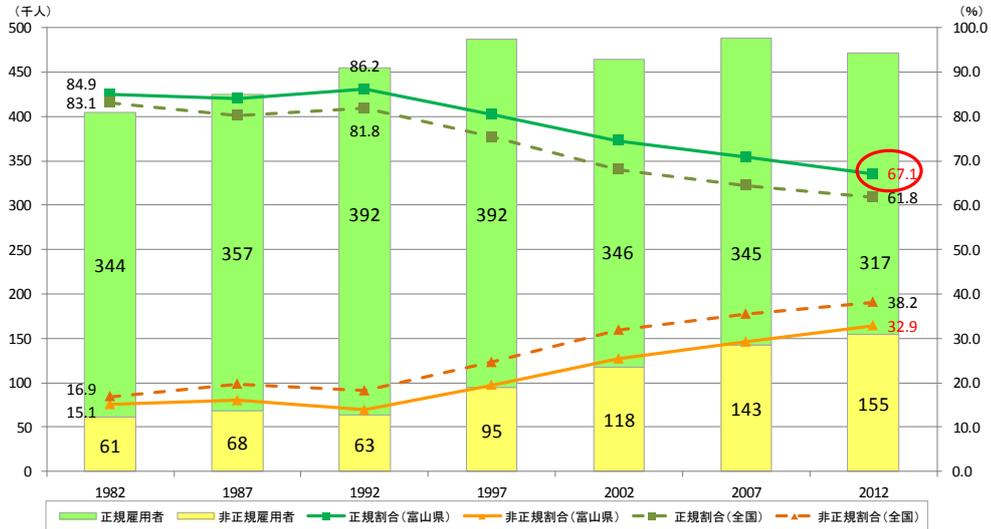


図 I -33 正規雇用者・非正規雇用者数及び正規・非正規雇用者割合の推移

※厚生労働省「就業構造基本調査」

④ 富山県の有効求人倍率の推移

2014年（H26）平均の本県の有効求人倍率は1.39倍で、2009年（H21）を底に上昇傾向にある。

本県の有効求人倍率は、2013年（H25）に平均1.21倍で全国8位となっており、全国的にも高い水準にある。

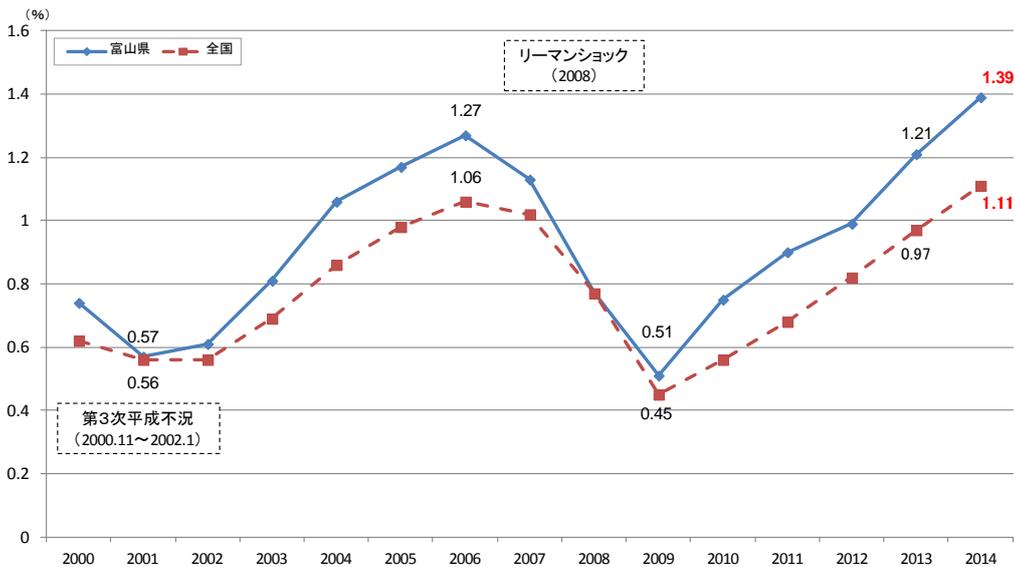


図 I -34 富山県の有効求人倍率の推移

※富山労働局発表「富山県の雇用失業情勢」

2. 将来人口推計（シミュレーションによる人口増減の影響比較）

(1) 国の推計方法による本県の将来人口の状況

本県の将来人口について、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法（パターン1）、日本創成会議の推計方法（パターン2）により、比較を行った。

いずれの推計結果も、今後、本県の人口は減少し、2040年には、社人研推計で84万人、創成会議推計で82万人へと減少するものと見通されている。

推計条件		富山県の将来人口推計				(参考) 国の将来人口推計
		パターン1		パターン2		
区分	国立社会保障・人口問題研究所推計	シミュレーション ①	シミュレーション ②	日本創成会議推計	まち・ひと・しごと創生長期ビジョン	
2010年10月人口	1,093,247人				1,093,247人	128,057,352人
合計特殊出生率	●今後も現状並み(1.4程度)で推移	●2030年までに2.07(人口置換水準)まで上昇		●今後も現状並み(1.4程度)で推移	●段階的に上昇し、2030年に1.8程度(全国の希望出生率)まで上昇 ●その後さらに上昇し、2040年に2.07程度(人口置換水準)まで上昇	
人口移動	●人口流出が段階的に減少し、2020年に半減 ●2020年以降は半減のまま継続	●社人研と同じ	●2030年までに移動均衡	●今後も現状並みで人口が流出	●2020年までに東京圏から地方への転出転入を均衡状態 ・地方⇒東京圏転入6万人減 ・東京圏⇒地方転出4万人増	
将来人口	2020年	約102万8,000人	約103万0,000人	約104万1,000人	約102万4,000人	約1億2,000万人
	2040年	約84万1,000人	約89万6,000人	約92万5,000人	約82万人	約1億1,000万人
	2060年	約64万6,000人	約76万4,000人	約81万3,000人	-	約1億人

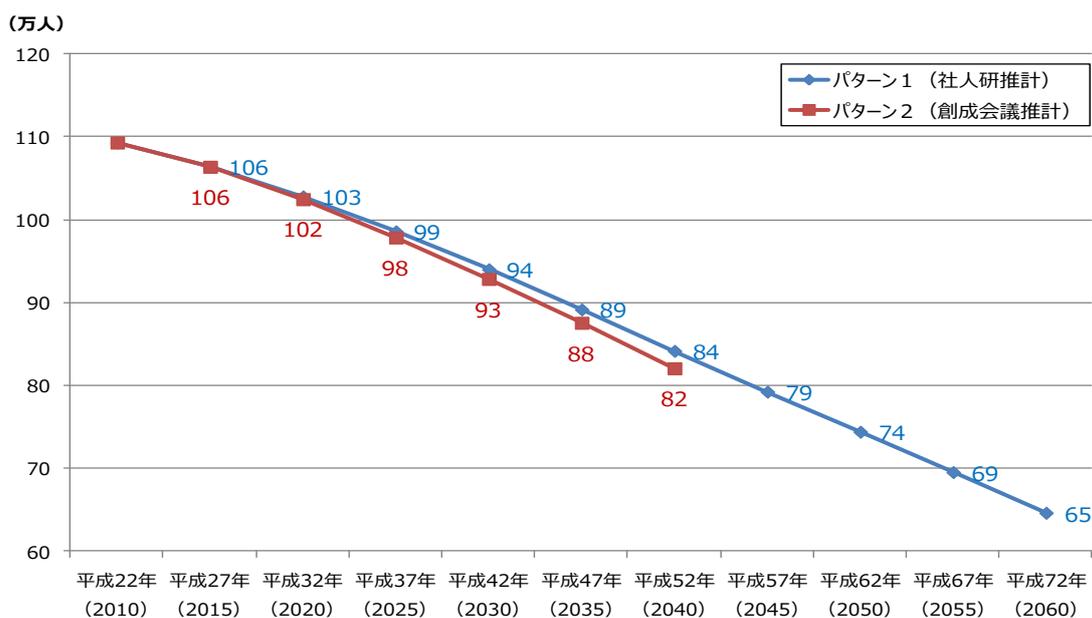


図 I-35 各推計パターンによる将来人口の比較

(2) パターン1による推計結果の分析

① 人口減少段階の分析

人口減少は、年齢構成の構造変化を伴いながら進んでいくが、一般的に次の3つの段階を経て進行するとされている。

第1段階：「年少人口」及び「生産年齢人口」の減少、「老年人口」の増加
 第2段階：「年少人口」及び「生産年齢人口」の減少、「老年人口」の維持・微減
 第3段階：「年少人口」及び「生産年齢人口」の減少、「老年人口」の減少

社人研推計（パターン1）の結果をもとに、本県の人口減少段階を見ると、2020年までは、「年少人口」及び「生産年齢人口」の減少する中で老年人口が増加する「第1段階」にあり、その後、老年人口が維持・微減となる「第2段階」、老年人口も減少していく「第3段階」へと進行すると見込まれている。

表 I-2 社人研推計による人口減少の見通し

●推計人口

年次	平成22年 (2010)	平成32年 (2020)	平成42年 (2030)	平成52年 (2040)	平成62年 (2050)	平成72年 (2060)
総人口	1,093,247	1,028,133	940,053	841,412	743,692	645,761
年少(0-14歳)人口	141,966	116,705	94,267	83,117	72,552	59,801
生産年齢(15-64歳)人口	665,027	574,805	521,823	435,115	371,878	328,955
老年(65歳以上)人口	286,254	336,624	323,963	323,180	299,262	257,006

●指数(2010年=100とした場合)

年次	平成22年 (2010)	平成32年 (2020)	平成42年 (2030)	平成52年 (2040)	平成62年 (2050)	平成72年 (2060)
総人口	100	94	86	77	68	59
年少(0-14歳)人口	100	82	66	59	51	42
生産年齢(15-64歳)人口	100	86	78	65	56	49
老年(65歳以上)人口	100	118	113	113	105	90

- 2010年の総人口は同年の総務省統計局「国勢調査」の人口に基づく。年齢3区分別人口は、年齢不詳人口を配分している。
- 2040年以降の推計人口は、まち・ひと・しごと創生本部提供ワークシートを用いて試算したものであり、社人研公表値と異なる場合がある。

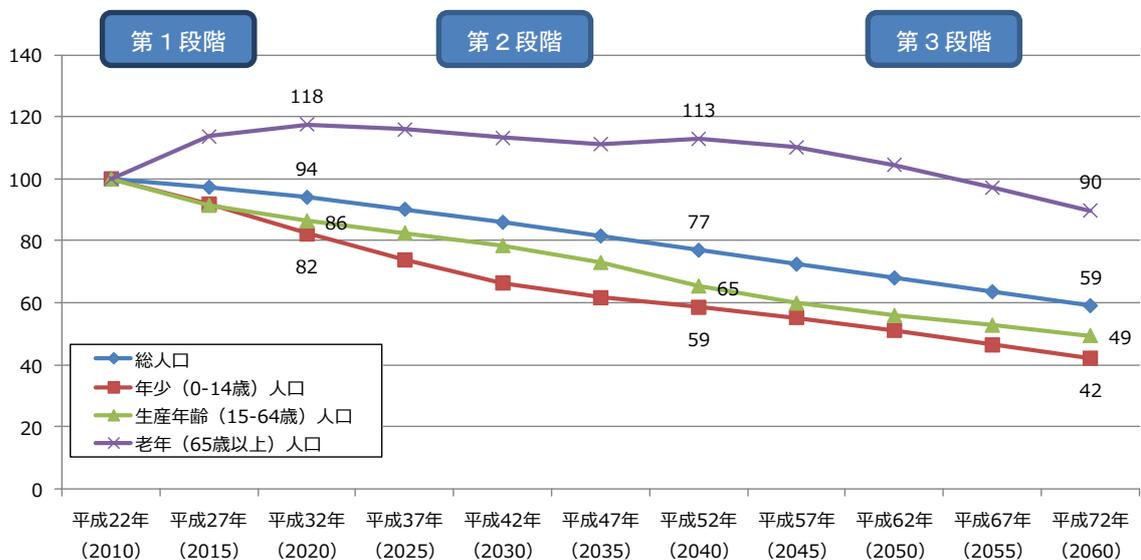


図 I-36 人口減少段階の区分 (2010年=100とした場合)

② 人口の増減状況の分析（県内市町村における状況）

本県内の市町村の将来人口を見ると、舟橋村を除く全ての市町で人口が減少する。2040年推計では、2010年を100とした場合、朝日町が55.3と最も減少率が大きく、次いで氷見市、南砺市、上市町、小矢部市でいずれも3割以上の減少となる。2060年推計ではさらに減少が進み、朝日町では2010年と比べて3分の1程度の人口となるほか、氷見市、南砺市、上市町、小矢部市は50を下回り、半数以下の人口にまで減少する。

表 I -3 県内市町村の将来人口増減指数（2010年=100とした場合）

	2010	2020	2030	2040	2050	2060
富山市	100.0	96.6	90.5	82.9	75.0	66.4
高岡市	100.0	92.3	82.6	72.1	62.0	52.3
魚津市	100.0	91.9	82.1	71.6	61.8	52.2
氷見市	100.0	88.2	75.8	63.4	52.1	42.3
滑川市	100.0	95.0	88.1	80.3	72.4	63.9
黒部市	100.0	94.0	86.1	77.3	68.5	59.6
砺波市	100.0	97.0	91.7	85.2	78.1	70.2
小矢部市	100.0	90.1	79.3	67.8	56.7	46.7
南砺市	100.0	88.1	75.8	63.7	52.6	43.0
射水市	100.0	95.7	88.9	80.8	72.8	64.6
舟橋村	100.0	106.8	110.5	113.8	114.5	111.5
上市町	100.0	89.7	78.2	66.3	55.4	45.0
立山町	100.0	93.2	84.7	75.3	66.1	57.0
入善町	100.0	91.9	82.7	72.8	63.2	54.3
朝日町	100.0	84.5	69.3	55.3	43.3	33.3

③ パターン1を用いたシミュレーションによる自然増減・社会増減の影響度の分析

社人研推計（パターン1）の推計結果を用いて、2030年までに出生率の上昇（自然増減の影響度の分析）及び移動均衡（社会増減の影響度の分析）を仮定した2つのケースにより将来人口推計のシミュレーションを行ったところ、富山県の将来人口は、社会増減よりも自然増減の影響の方が大きいものとなっている。

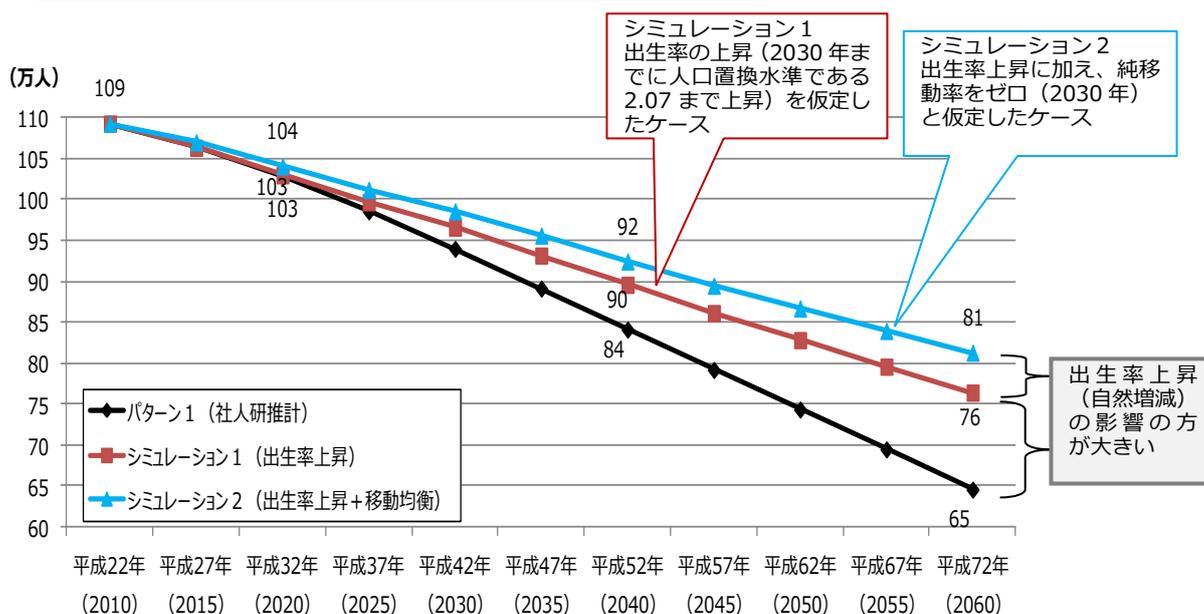


図 I -37 シミュレーションによる推計結果

④ 人口構造への影響・老年人口比率の変化

前述のシミュレーション結果から、年齢3区分別の人口比率への影響について2010年と2040年推計値を比較すると、年少人口は、パターン1と比較して、シミュレーション1、2ともに減少率が小さくなる。一方、生産年齢人口、老年人口は、パターン1、シミュレーション1、2とも増減率において大きな差はない。

表 I-4 推計結果ごとの人口増減率

推計値		総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2010年	現状値	1,093,247	141,966	665,027	286,254
2040年	パターン1	841,412	83,117	435,115	323,180
	シミュレーション1	896,108	127,262	445,666	323,180
	シミュレーション2	924,723	134,765	464,043	325,915
増減率		総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2040年	パターン1	-23%	-41%	-35%	13%
	シミュレーション1	-18%	-10%	-33%	13%
	シミュレーション2	-15%	-5%	-30%	14%

- 2010年の総人口は同年の総務省統計局「国勢調査」の人口に基づく。年齢3区分別人口は、年齢不詳人口を配分している。
- 2040年以降の推計人口は、まち・ひと・しごと創生本部提供ワークシートを用いて試算したものであり、社人研公表値と異なる場合がある。

また、2060年を見通した年齢3区分別の人口比率を見ると、出生率の上昇を仮定したシミュレーション1、2では、年少人口比率が上昇し、老年人口比率が減少する。

表 I-5 年齢3区分別の人口比率

パターン1	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少(0-14歳)人口比率	13.0%	12.3%	11.4%	10.6%	10.0%	9.8%	9.9%	9.9%	9.8%	9.5%	9.3%
生産年齢(15-64歳)人口比率	60.8%	57.2%	55.9%	55.7%	55.5%	54.5%	51.7%	50.3%	50.0%	50.5%	50.9%
老年(65歳以上)人口比率	26.2%	30.6%	32.7%	33.6%	34.5%	35.7%	38.4%	39.8%	40.2%	40.0%	39.8%
シミュレーション1	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少(0-14歳)人口比率	13.0%	12.2%	11.5%	11.6%	12.5%	13.5%	14.2%	14.3%	14.4%	14.4%	14.6%
生産年齢(15-64歳)人口比率	60.8%	57.2%	55.8%	55.1%	54.0%	52.3%	49.7%	49.1%	49.5%	50.6%	51.8%
老年(65歳以上)人口比率	26.2%	30.6%	32.7%	33.3%	33.5%	34.2%	36.1%	36.6%	36.1%	34.9%	33.6%
シミュレーション2	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少(0-14歳)人口比率	13.0%	12.2%	11.6%	11.8%	12.7%	13.8%	14.6%	14.8%	14.9%	14.9%	15.1%
生産年齢(15-64歳)人口比率	60.8%	57.4%	56.0%	55.4%	54.3%	52.7%	50.2%	49.7%	50.2%	51.8%	53.0%
老年(65歳以上)人口比率	26.2%	30.4%	32.4%	32.8%	33.0%	33.6%	35.2%	35.6%	34.9%	33.3%	32.0%

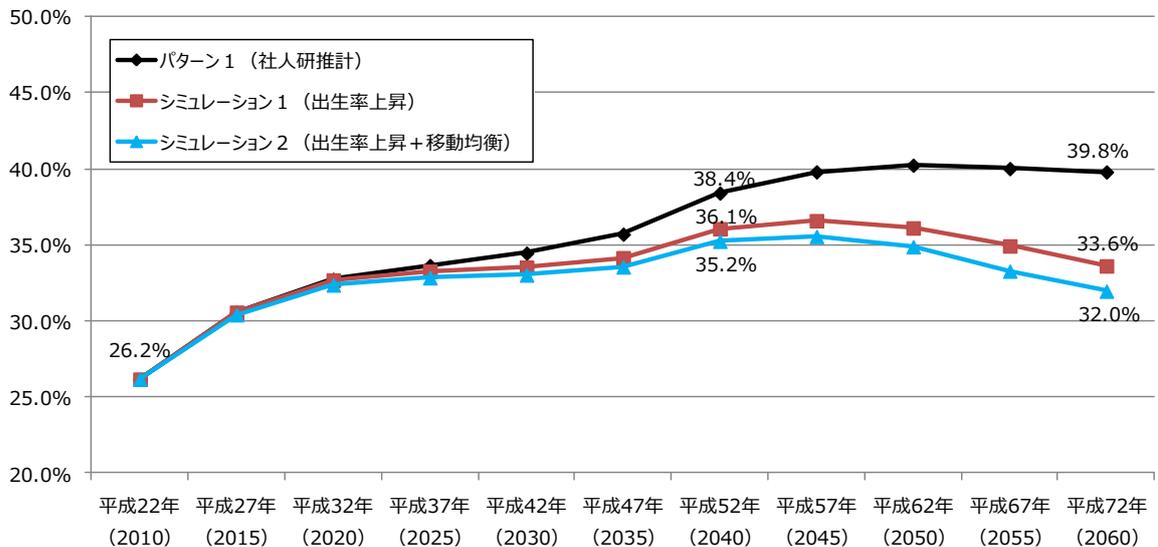


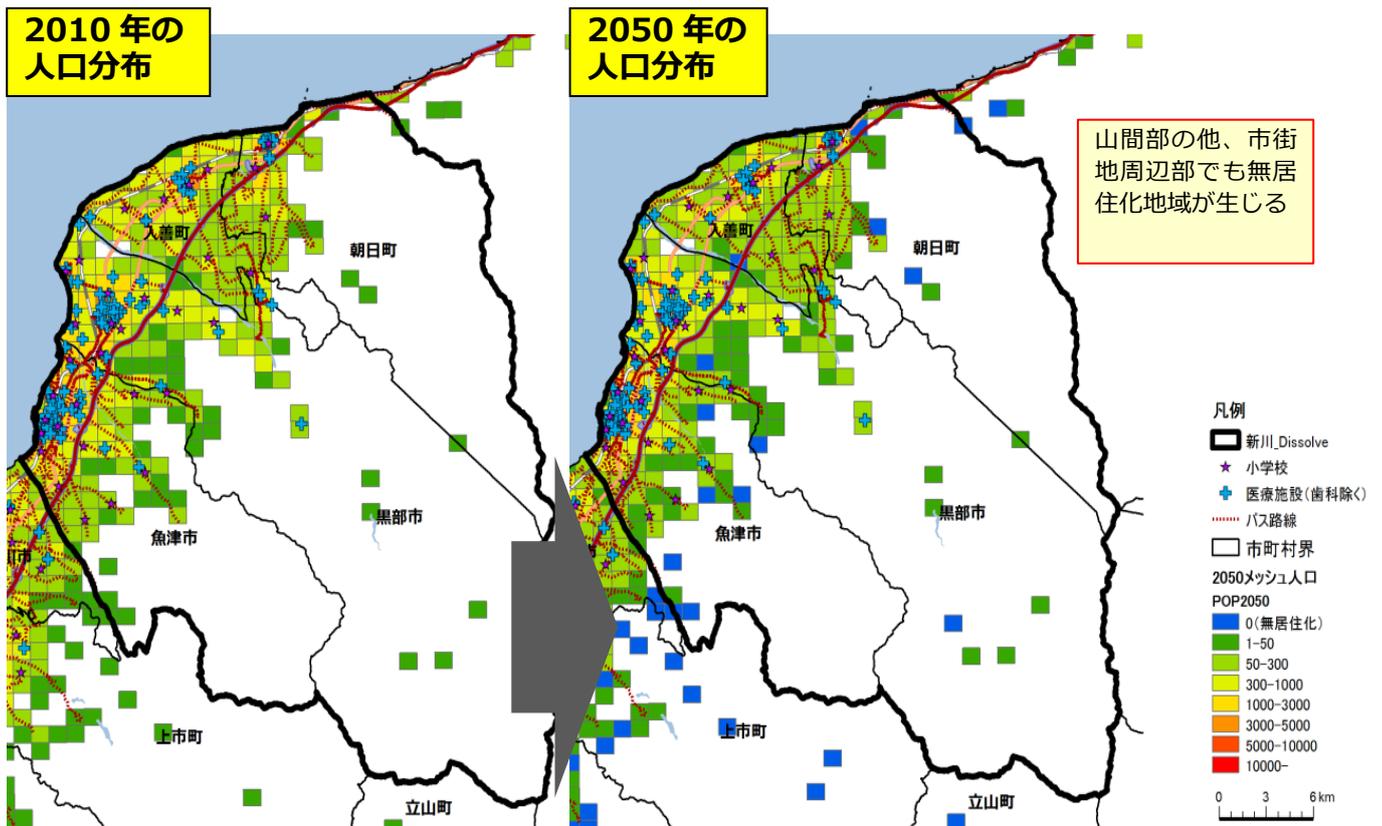
図 I-38 老年人口比率の長期推計

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 人口分布の変化による地域構造の変化

国土交通省の「1k m²毎の地点（メッシュ）別の将来人口」の試算を用いて、県内3地域別の2010年と2050年の人口分布の状況を比較すると、人口減少によって、特に山間部や市街地周辺部において急速に進行するなど、地域構造そのものを変化させ、生活関連施設・サービスの供給と需要とのミスマッチ等が生じていくものと考えられる。

① 新川地域の人口分布の見通し



※国土交通省メッシュ別将来人口の試算方法

平成26年3月28日(平成26年7月4日修正)国土交通省国土政策局「1k m²毎の地点(メッシュ)別の将来人口」の試算方法の概要は以下の通り。

基本的にコーホート要因法を用いて試算。

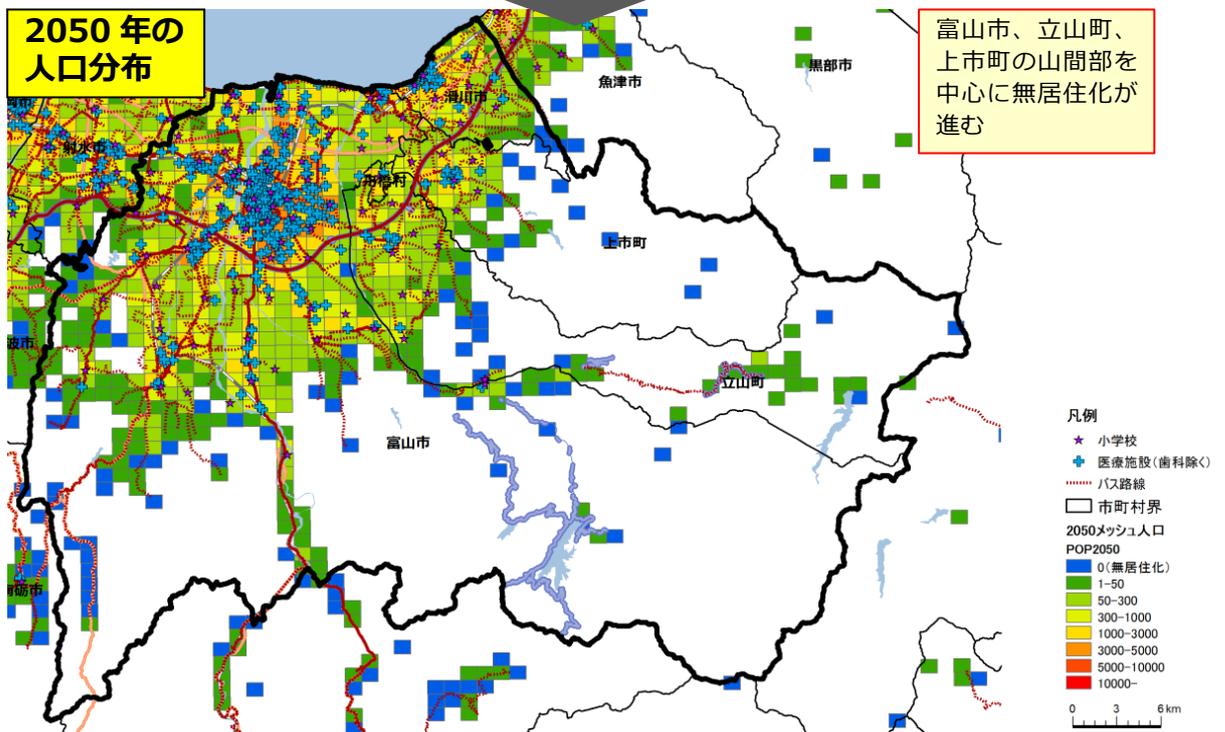
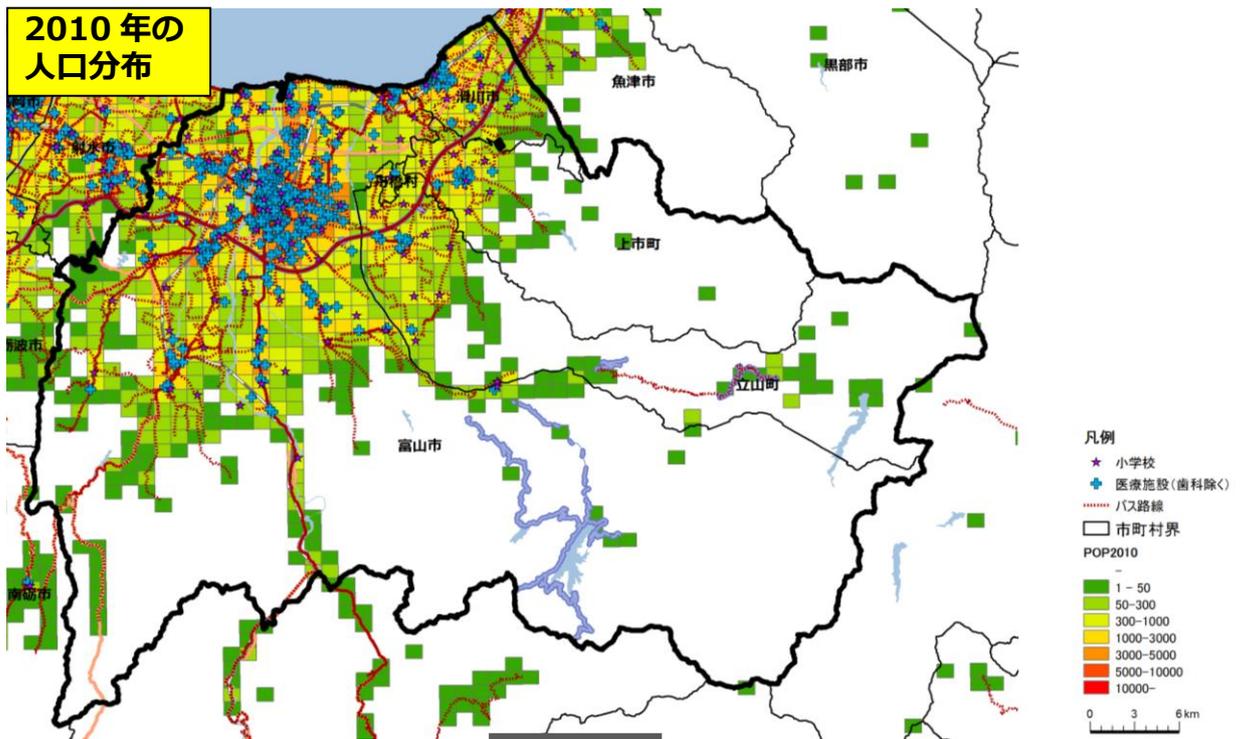
試算に必要な将来の推計値・仮定値は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(全国)」(2012年公表)の推計値、「日本の地域別将来推計人口(都道府県・市町村)」(2013年公表)の推計値及び仮定値(生残率、子ども女性比、純移動率)等を使用。

同研究所の「日本の地域別将来推計人口」は2040年までの推計であるため、2045、2050年は2040年の仮定値がその後も変わらないと仮定して試算。

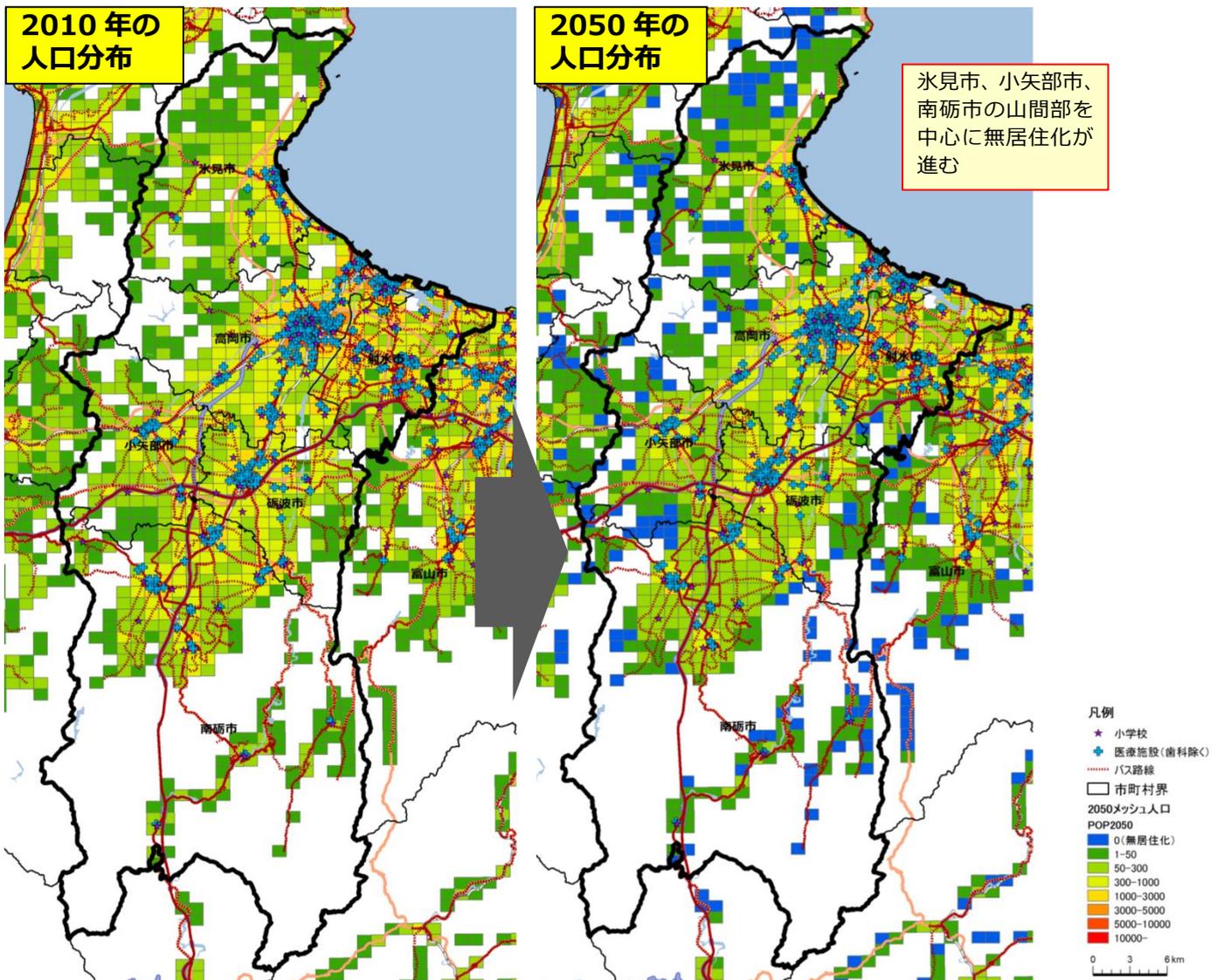
・試算は、都道府県別人口、市区町村別人口、メッシュ別人口の順に行う。

- ① まず、都道府県別将来人口を作成する。
- ② 次に、市区町村別将来人口をその都道府県ごとの合計が①に一致するように作成する。
- ③ 最後にメッシュ別将来人口をその市区町村ごとの合計が②に一致するように作成する。

② 富山地域の人口分布の見通し



③ 県西部地域の人口分布の見通し



(2) 人口減少が将来に与える影響

上記の社人研推計（パターン1）によると、本県の総人口は、2010年の109万3千人から、2040年には84万1千人（2010年を100%とした場合76.9%）に減少し、その後2060年には64万6千人（59.1%）になると推計される。人口の変化が、将来の県民生活や地域経済、行財政運営に様々な影響を及ぼすと予想される。

① 地域生活への影響

- ・ 商圈の縮小により小売店やスーパーマーケット、ガソリンスタンドなど生活利便施設が撤退し、日常生活が不便になるほか、自家用車を運転しない高齢者等などの「買い物難民」が増加する。
- ・ 地域活動の担い手の減少により、自治会や消防団（防災・防犯組織）など、地域の自主的な活動が弱体化し、地域コミュニティの存続が困難となる。
- ・ 中山間地域等の過疎化が進行し、集落が衰退、消滅する。
- ・ 空き家の増加や、無居住化による集落周辺の里山の荒廃が進む。
- ・ 利用者数の減少により、公共交通機関の維持・存続が困難になる。

② 産業・経済への影響

- ・ 生産年齢人口の減少による労働力不足により、県内産業の生産額の減少や、県全体の経済成長が鈍化する。また、消費の減少により市場規模自体が縮小する。
- ・ 既に就業者の高齢化が進んでいる産業などでは、担い手不足が深刻化。伝統産業などのものづくり産業において、地域の技術が伝承されず、産業が衰退する。
- ・ 農林水産業分野では、若年層の新規就農者が少なく、人手不足により、本県の豊かな自然に育まれた良質で安心・安全な農林水産品の供給が不足する。

③ 医療・福祉に与える影響

- ・ 老年人口の増加により、要介護高齢者が増加する一方、医療・介護サービスを支える人材の確保が困難になるなど、医療・介護分野における需要と供給がマッチしない。
- ・ 老年人口の増加と生産年齢（現役世代）人口の減少により、社会保障費の増加に対する現役世代の負担が増大する。

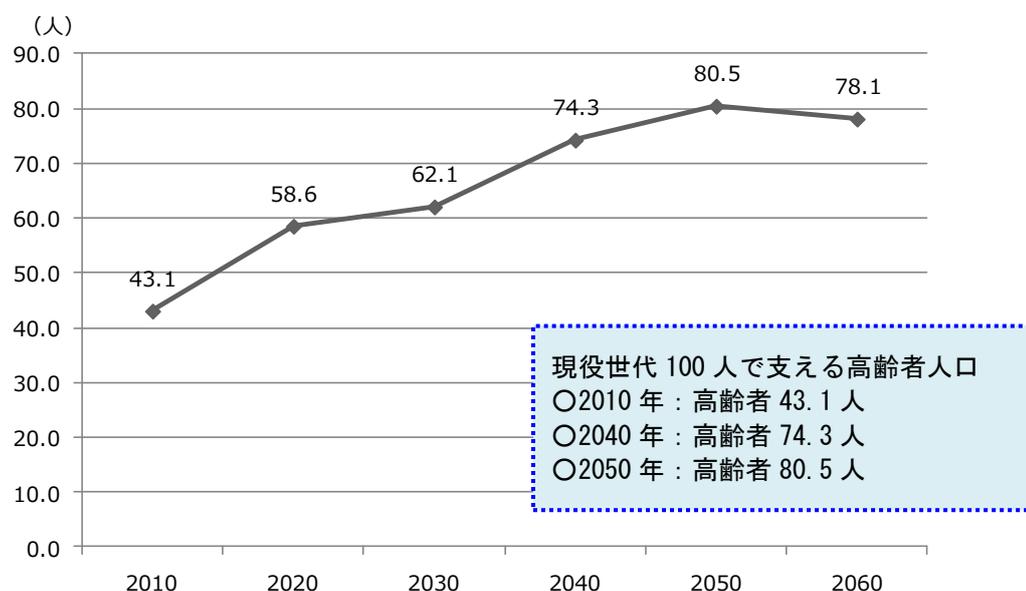


図 I -39 生産年齢人口（現役世代）100人で支える高齢者（65歳以上）人口

④ 教育・文化に与える影響

- ・子どもの数が減少し、学校の統廃合や、校区の見直しなどにより、通学が遠距離になるなど、子どもの負担が増える。また、学級数の減少や、1クラスあたりの児童・生徒数の減少など、教育環境が大きく変化する。
- ・地域の伝統行事や祭りなどの担い手不足により、地域固有の特徴的な伝統や文化が伝承されず衰退する。

⑤ 行財政運営に与える影響

- ・これまでの人口増加時期に公共施設や上下水道等の整備を進めてきたが、利用者数の減少や、税収の減少により、施設の維持管理が困難になる。
- ・社会保障の財政需要が増大する一方で、住民税等の税収が減少するため、県でさらなる行財政改革を推進したとしても、行政サービスの低下が懸念される。

人口の変化（減少）は、本県の将来の姿や県民生活に大きな影響を及ぼすものと考えられる。人口減少問題を克服し、活力と魅力にあふれた未来を創生できるよう取り組むことが必要である。

II. 人口の将来展望

1. 将来人口を展望する上での調査・分析

(1) 出生率に関する調査・分析（県民希望出生率の算出）

① 結婚に関する意識

富山県が平成 26 年度に実施した「結婚と出産に関する意識調査」によると、20 歳～34 歳の独身者（未婚、離別・死別）の結婚に対する考えは、「いずれ結婚するつもり」が 91.5%となっている。

表Ⅱ-1 一生を通じた結婚に対する考え

(上段:度数、下段:%)

		合計	いずれ 結婚するつもり	一生結婚する つもりはない	不明
20歳～39歳		266 100.0	232 87.2	26 9.8	8 3.0
20歳～34歳		211 100.0	193 91.5	15 7.1	3 1.4
年齢	20歳～24歳	93 100.0	87 93.5	5 5.4	1 1.1
	25歳～29歳	66 100.0	61 92.4	5 7.6	- -
	30歳～34歳	52 100.0	45 86.5	5 9.6	2 3.8
	35歳～39歳	55 100.0	39 70.9	11 20.0	5 9.1
結婚 経 験	未婚	245 100.0	220 89.8	20 8.2	5 2.0
	離別・死別	21 100.0	12 57.1	6 28.6	3 14.3

※富山県「結婚と出産に関する意識調査」(H26年度)

② 出産に対する意識（既婚者）

同じく、「結婚と出産に関する意識調査」によると、20 歳～34 歳の既婚者（初婚どうし）が実際に持つつもりの子どもの数は、「2人」が 63.5%、「3人」が 23.2%であり、これらの平均（平均予定子ども数）は 2.15 人となっている。

表Ⅱ-2 実際に持つつもりの子どもの数（初婚どうし）

(上段:度数、下段:%)

		合計	1人	2人	3人	4人	5人以上	子どもは いない	不明
20歳～39歳		347 100.0	48 13.8	224 64.6	66 19.0	3 0.9	-	2 0.6	4 1.2
20歳～34歳		181 100.0	18 9.9	115 63.5	42 23.2	2 1.1	-	1 0.6	3 1.7
年齢	20歳～24歳	12 100.0	3 25.0	5 41.7	4 33.3	-	-	-	-
	25歳～29歳	46 100.0	4 8.7	30 65.2	9 19.6	1 2.2	-	-	2 4.3
	30歳～34歳	123 100.0	11 8.9	80 65.0	29 23.6	1 0.8	-	1 0.8	1 0.8
	35歳～39歳	166 100.0	30 18.1	109 65.7	24 14.5	1 0.6	-	1 0.6	1 0.6

※富山県「結婚と出産に関する意識調査」(H26年度)

③ 出産に対する意識（未婚者）

同じく、「結婚と出産に関する意識調査」によると、20歳～34歳の未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と回答した人の欲しい子どもの数は、「2人」が67.9%、「3人」が19.7%であり、これらの平均（独身者の平均希望子ども数）は2.09人となっている。

表Ⅱ-3 ほしい子どもの数（結婚の意思あり）

		(上段:度数、下段:%)							
		合計	1人	2人	3人	4人	5人以上	子どもは いない	不明
20歳～39歳		232 100.0	13 5.6	155 66.8	43 18.5	1 0.4	2 0.9	14 6.0	4 1.7
20歳～34歳		193 100.0	10 5.2	131 67.9	38 19.7	1 0.5	2 1.0	9 4.7	2 1.0
年 齢	20歳～24歳	87 100.0	5 5.7	56 64.4	20 23.0	1 1.1	2 2.3	3 3.4	- -
	25歳～29歳	61 100.0	1 1.6	44 72.1	12 19.7	- -	- -	3 4.9	1 1.6
	30歳～34歳	45 100.0	4 8.9	31 68.9	6 13.3	- -	- -	3 6.7	1 2.2
	35歳～39歳	39 100.0	3 7.7	24 61.5	5 12.8	- -	- -	5 12.8	2 5.1

※富山県「結婚と出産に関する意識調査」(H26年度)

④ 希望出生率の算出

「日本創成会議」人口問題検討分科会の試算（平成26年5月8日）を参考に、「結婚と出産に関する意識調査」データに基づき、富山県民の希望出生率を試算。

「希望出生率」

$$= \{ \text{既婚者割合} \times \text{予定子ども数} + \text{未婚者割合} \times \text{未婚結婚希望割合} \times \text{理想子ども数} \} \times \text{離別等効果}$$

○富山県の希望出生率の算出根拠（対象はいずれも20～34歳の女性）

- ①既婚者割合……………平成22年国勢調査による有配偶者割合 41.3%
- ②予定子ども数……………妻の年齢20～34歳の初婚どうしの夫婦 2.15人
- ③未婚者割合……………平成22年国勢調査による有配偶者以外（不詳含む）の割合 58.7%
- ④婚結婚希望割合…「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚者 91.5%
- ⑤理想子ども数……「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚者 2.09人
- ⑥離別等効果……………国立社会保障 人口問題研究所数値 0.938

※②④⑤は、「結婚と出産に関する意識調査」による

富山県の希望出生率 =

$$\{ (41.3\% \times 2.15 \text{人}) + (58.7\% \times 91.5\% \times 2.09 \text{人}) \} \times 0.938 \approx 1.9$$

（参考：全国）

$$\{ (33.8\% \times 2.07 \text{人}) + (66.2\% \times 89.4\% \times 2.12 \text{人}) \} \times 0.938 \approx 1.8$$

「平成22年国勢調査」「第14回（平成22年）出生動向調査Ⅰ、Ⅱ」の結果による

※富山県「結婚と出産に関する意識調査」(H26年度)

(2) 社会移動に関する調査・分析

① 進学・就職の意向

(ア) 富山県の高卒卒業生の意識

調査中

(イ) 県内大学等卒業生の就職やUターン就職に関する意識

調査中

② 定住・半定住の意向

(ア) 県内大学等卒業生の就職やUターン就職に関する意識

調査中

(イ) 県民のライフスタイルに関する意識

調査中

結果を考慮して人口ビジョンや戦略の施策等に反映

2. 富山県の将来人口の展望

(1) 各ケース別の将来人口の展望と仮定

① 出生率の仮定

前項 I-2 「将来人口推計」において、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析を行ったところ、富山県においては、社会増減よりも自然増減の影響が大きいという結果が得られた。このことから、将来人口の展望にあたっては、全てのケースにおいて、現状の出生率 1.45（2014 年実績値）をスタート値とし、国の将来人口推計と同様に、2030 年に県民希望出生率 1.9 を達成し、その後さらに上昇し、2040 年には人口置換水準である 2.07 程度まで上昇すると仮定することとした。

表 II-4 出生率の仮定

年度	2014	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2040～
合計特殊出生率	1.45	1.45	1.60	1.75	1.90	1.99	2.07	2.07

② 社会移動率の仮定

国の「長期ビジョン」「総合戦略」では、基本目標において 2020 年「東京圏と地方の人口の転出入を均衡させる」としている。

富山県においても、雇用の創出や県外からの移住の促進により、特に若者層の東京圏への転出を抑え、転入を促進させることで、社会移動の均衡を実現していくこととし、社会移動率に関する仮定としては、以下の 4 つのケースを想定する。

なお、各ケースとも、基準となる移動率は 2013 年住民基本台帳人口移動報告に基づく移動率とする。

ケース A：2020 年までに転出率が半減するケース

- ・2020 年までに、純移動率がマイナスとなっている（転出超過）世代について、そのマイナスが半減すると仮定（※現在転入超過となっている世代は現状のまま）

ケース B：若者層の大都市圏への転出の抑制、転入の促進により社会増減数を段階的に改善し、2025 年に、全体での移動均衡を達成するケース

- ・15-34 歳を対象に、主に大都市圏への転出の抑制、転入促進により、社会増減数を改善させる。2016 年から 2025 年までの 10 年間で段階的に達成（※2025 年で概ね移動均衡が達成）することとし、2025 年以降はこの社会増減の改善結果を維持すると仮定

ケース C：若者層の大都市圏への転出の抑制、転入の促進により社会増減数を段階的に改善し、2020 年に、全体での移動均衡を達成するケース

- ・15-34 歳を対象に、主に大都市圏への転出の抑制、転入促進により、社会増減数を改善させる。2016 年から 2020 年までの 5 年間で段階的に達成（※2020 年で概ね移動均衡が達成）することとし、2020 年以降はこの社会増減の改善結果を維持すると仮定

ケース D：ケース C の段階的な社会増減の改善が、2020 年以降も 2025 年まで同じペースで継続するケース

- ・ケース C での 2015 年から 2020 年までの社会移動数増加のペース（前年度からの増加分）が、2020 年以降 2025 年まで同様に（計 10 年間）継続し、2025 年以降は、2020～2025 年までの平均社会移動率がその後も維持されることと仮定（※2020 年で概ね移動均衡を達成した後も、転入数が増加していく）

【ケースB～Dの社会増減数改善目標数】

ケースB～Dは、15-34歳を対象に、主に大都市圏への転出の抑制、転入促進により、社会増減数を改善（男性：年間570人、女性：年間1550人）させると仮定したものであり、3つのケースの違いは、その達成時期及び達成後の仮定の違いによるものである。

表Ⅱ-5 15-34歳を対象とした大都市圏等への転出抑制・転入促進による社会増減数の改善目標

区分	転出入先	転出者数	転入者数	社会移動の改善数
15～34歳の男性	東京圏	2割減 (▲240人/年)	2割増 (+180人/年)	420人/年の改善
	その他	2割減 (▲150人/年)		150人/年の改善
	全体	▲390人/年	+180人/年	570人/年の改善
15～34歳の女性	東京圏	2割減 (▲480人/年)	2割増 (+130人/年)	610人/年の改善
	その他	2割減 (▲370人/年)		370人/年の改善
	全体	▲850人/年	+130人/年	980人/年の改善
15～34歳男女計	全体	▲1240人/年	+310人/年	1550人/年の改善

表Ⅱ-6 年齢階層別の社会増減の改善目標数

区分	年齢階層	社会移動改善数
男性	15～19歳	80
	20～24歳	290
	25～29歳	150
	30～34歳	50
	計	570
女性	15～19歳	120
	20～24歳	410
	25～29歳	330
	30～34歳	120
	計	980
男女計	15～19歳	200
	20～24歳	700
	25～29歳	480
	30～34歳	170
	計	1550

ケースB … 上記「社会移動改善数」を10年間(2016年～2025年)で段階的に改善

ケースC … ” 5年間(2016年～2020年)で段階的に改善

ケースD … 「ケースC」の増加ペースがさらに5年間(2021年～2025年)継続

③ 推計条件

推計条件		富山県の将来人口展望			
		ケースA	ケースB	ケースC	ケースD
区分	転出率半減	若者層の大都市圏との転出入改善			
合計特殊出生率	<ul style="list-style-type: none"> ●2015年 : 1.45 (2014年実績値) ●2030年 : 希望出生率 1.9 を達成 ●2040年 : 人口置換水準 2.07 を達成 ●2040年～ : 人口置換水準 2.07 を維持 				
人口移動	<ul style="list-style-type: none"> ●～2020年 : 転出超過の世代の転出率半減 ●2020年～ : 半減のまま継続 	※特に若者世代の社会増を重点的に取組み			
		<ul style="list-style-type: none"> ●～2025年 : 若者世代の転出超過が段階的に改善 ●2025年 : 移動均衡 ●2025年～ : 移動均衡が継続 	<ul style="list-style-type: none"> ●～2020年 : 若者世代の転出超過が段階的に改善 ●2020年 : 移動均衡 ●2020年～ : 移動均衡が継続 	<ul style="list-style-type: none"> ●～2020年 : 若者世代の転出超過が段階的に改善 ●2020年 : 移動均衡 ●～2025年 : 若者世代の転入で転入超過が継続 ●2025年～ : 転入超過が継続 	
将来人口	2010年	約 109 万 3,000 人	約 109 万 3,000 人	約 109 万 3,000 人	約 109 万 3,000 人
	2020年	約 103 万 4,000 人	約 103 万 2,000 人	約 103 万 5,000 人	約 103 万 5,000 人
	2040年	約 89 万 0,000 人	約 90 万 9,000 人	約 91 万 5,000 人	約 94 万 2,000 人
	2060年	約 75 万 1,000 人	約 79 万 8,000 人	約 80 万 6,000 人	約 86 万 8,000 人
人口類似年	1925年 (T14) (74.9万人)	1935年 (S10) (79.9万人)	1940年 (S15) (82.3万人)		

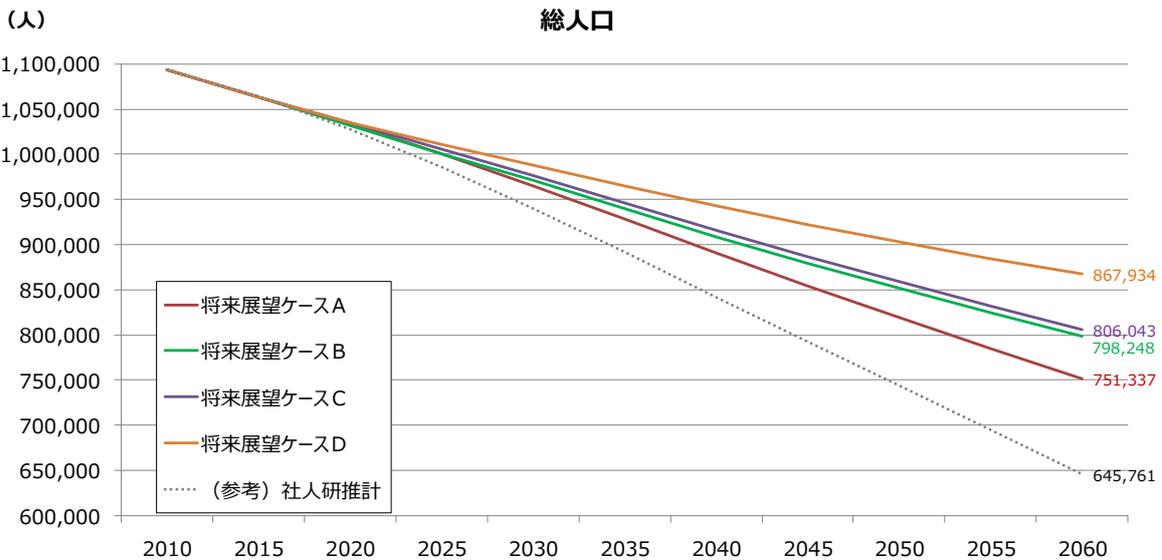
(2) 富山県の将来人口展望

将来展望ケースA (転出者率が半減)	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口	1,093,247	1,063,749	1,033,900	1,000,002	964,815	927,756	890,311	854,277	819,719	785,359	751,337
年少人口	141,966	130,809	121,979	117,492	116,670	117,053	119,435	119,661	117,154	111,777	107,713
生産年齢人口	665,027	607,488	574,232	548,651	520,431	487,336	442,530	414,556	399,988	397,203	390,289
老年人口	286,254	325,452	337,690	333,858	327,713	323,367	328,347	320,061	302,576	276,379	253,334

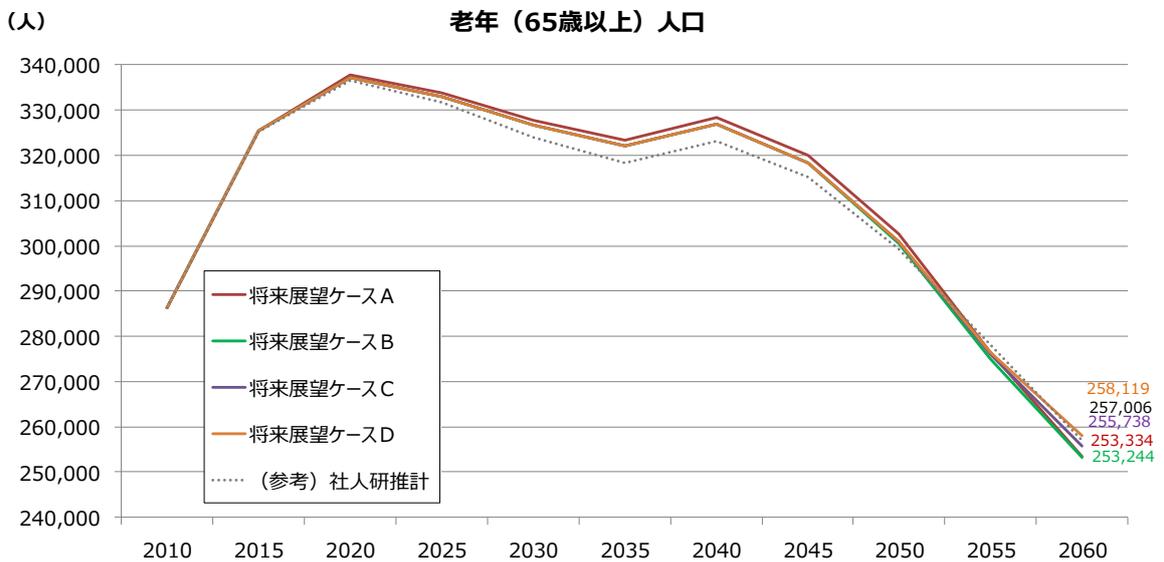
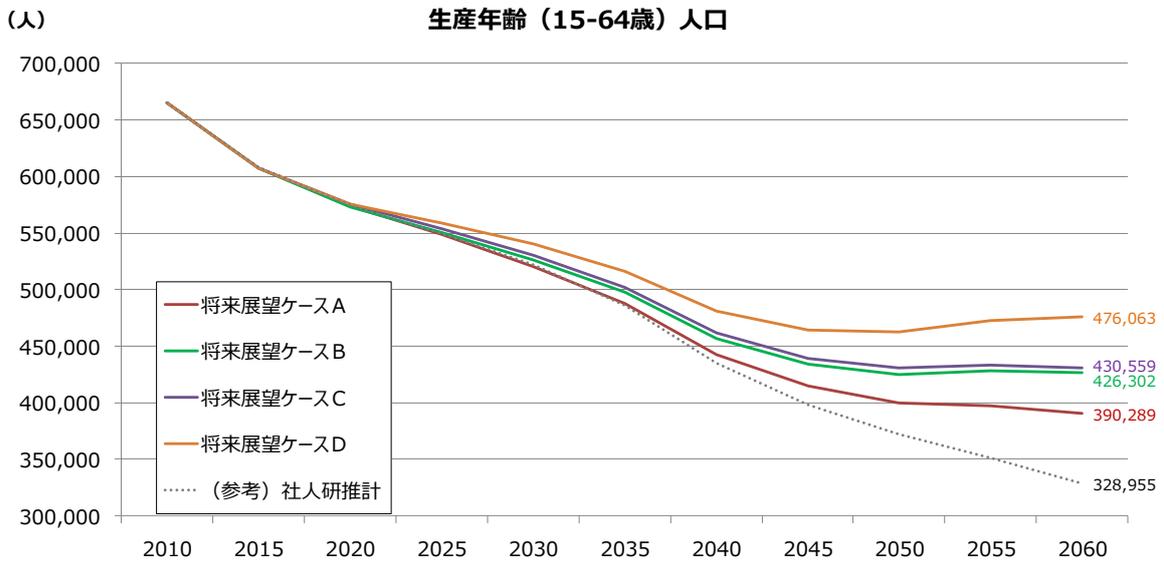
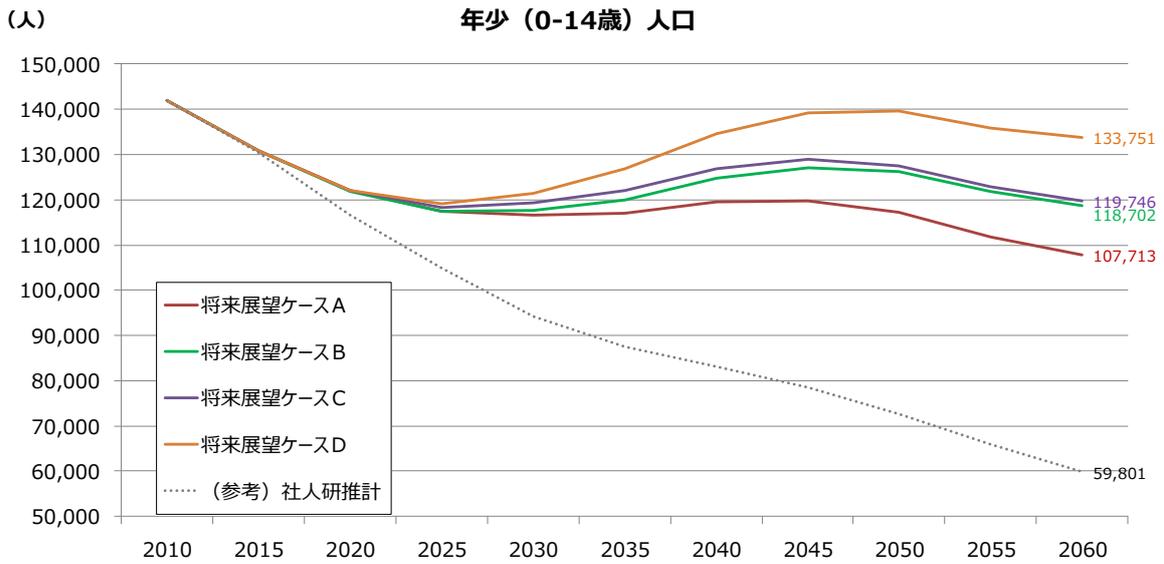
将来展望ケースB (若者層の社会増減改善10年間)	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口	1,093,247	1,063,749	1,032,117	1,000,914	970,882	939,740	908,557	879,269	851,760	824,651	798,248
年少人口	141,966	130,809	121,743	117,498	117,673	120,015	124,679	127,028	126,137	121,865	118,702
生産年齢人口	665,027	607,488	573,204	550,406	526,565	497,636	457,067	433,957	424,987	427,870	426,302
老年人口	286,254	325,452	337,171	333,010	326,644	322,088	326,811	318,284	300,636	274,915	253,244

将来展望ケースC (若者層の社会増減改善5年間)	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口	1,093,247	1,063,749	1,034,754	1,005,600	976,395	945,942	915,351	886,435	859,135	832,222	806,043
年少人口	141,966	130,809	122,054	118,377	119,225	121,987	126,763	128,898	127,593	122,981	119,746
生産年齢人口	665,027	607,488	575,529	554,213	530,526	501,867	461,777	439,253	430,667	433,269	430,559
老年人口	286,254	325,452	337,171	333,010	326,644	322,088	326,811	318,284	300,875	275,972	255,738

将来展望ケースD (若者層の社会増減改善5年間 +社会増5年間)	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口	1,093,247	1,063,749	1,034,754	1,010,942	988,248	965,104	942,417	921,721	902,786	884,616	867,934
年少人口	141,966	130,809	122,054	119,069	121,523	126,873	134,503	139,134	139,531	135,932	133,751
生産年齢人口	665,027	607,488	575,529	558,863	540,081	516,142	481,103	464,303	462,380	472,233	476,063
老年人口	286,254	325,452	337,171	333,010	326,644	322,088	326,811	318,284	300,875	276,451	258,119



1. 2010年の総人口は同年の総務省統計局「国勢調査」の人口に基づく。年齢3区分別人口は、年齢不詳人口を配分している。
2. 2015年以降の推計人口は、まち・ひと・しごと創生本部提供ワークシートを用いて試算したものであり、社人研公表値と異なる場合がある。



3. 目指すべき方向

富山県の人口は、1998年をピークに減少局面に転じており、現在の出生率や移動率等がそのまま続けば、本格的な高齢化社会への突入とともに、人口が引き続き加速度的に減少していくものと見通される。そして人口減少の進展及び高齢化社会の到来は、地域経済への影響のほか、人口分布の変化による地域構造の変化、社会保障費の負担増など様々な影響をもたらすものと想定される。

一方で、人口減少は、晩婚化、未婚化等に起因する出生率の低下や、若者層を中心とした大都市圏への人口流出に起因するところが大きいことがわかっており、出生率の上昇や移動率の上昇（転出抑制）を図ることによって、人口の減少スピードを抑制し、さらに長期的には、安定的な人口構造を維持していくことも可能となる。

こうしたことから、富山県では、以下の方向性のもと、人口減少の急速な進行に歯止めをかけるとともに、人口減少社会の到来がやむを得ない中において、安全・安心で活力ある地域づくりを進めていくこととする。

結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備

- ・ 若い世代が希望通り結婚し、妊娠・出産・子育てができる社会を実現

雇用の創出、産業の振興、県外からの移住促進

- ・ 本県から東京圏への若い世代の人口流出に歯止めをかけ、東京圏から本県への人口の還流を促進
- ・ 産業・経済の活性化、競争力強化を図り、若い世代が質の高い雇用環境で安心して、いきいきと働くことができる社会を実現

女性・高齢者など多様な人材確保と労働生産性の向上

- ・ 生産年齢人口のさらなる減少を見据え、女性や高齢者等が能力を発揮して働ける社会を実現するとともに、生産性の向上を図る産業政策を展開

地域の基盤強化・魅力向上

- ・ 本県の自然、産業、文化などの特性を踏まえ、県民一人一人が安全・安心で心豊かな生活を送ることができる地域社会を構築

富山県の将来推計人口（社人研推計）

2010年：109万3千人⇒2040年：84万1千人⇒2060年：64万6千人

現状と課題【人口ビジョン】

- 富山県の合計特殊出生率1.45
⇒県民の希望出生率1.9 “ギャップ”
- 県内の男女の平均初婚年齢・生涯未婚率
⇒年々上昇⇒晩婚化・未婚化が進む
- 子どもを産み・育てるにあたっての課題
①「子育て・教育にかかる経済的負担」
②「働きながら子育てできる職場環境」

- 若い世代が県外へ転出超過傾向
⇒男性・女性いずれも15～29歳の東京圏への転出超過が大きい

- 生産年齢人口（15歳～64歳）
⇒2060年に現在の約1/2に減少
- 女性の就業率や正社員割合は全国上位
⇒女性の高い就業意欲

- 県の総人口
⇒2060年に64.6万人
(2010年から約4割減少)
- 地域のコミュニティの弱体化や社会基盤の維持が困難

課題への対応【総合戦略】

国の長期ビジョン・総合戦略

結婚・出産・子育ての
願いが叶う環境整備

雇用の創出、産業の振興、
県外からの移住促進

女性・高齢者など多様な人材確保
と労働生産性の向上

地域の基盤強化・魅力向上

戦略的な対策の実施

出生率の上昇
(希望出生率の達成)

転入促進
(UIJターン、移住)

地域経済の
成長・活性化

まちづくり
地域活性化

転出抑制
(県内進学・就職)

富山県が目指す将来の人口（将来人口展望）

2040年： 万人

2060年： 万人
